

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年8月10日
【事業年度】	第45期（自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日）
【会社名】	株式会社ツルハホールディングス
【英訳名】	TSURUHA HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴羽 樹
【本店の所在の場所】	札幌市東区北24条東20丁目1番21号
【電話番号】	(011) 783-2755
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 大船 正博
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北24条東20丁目1番21号
【電話番号】	(011) 783-2755
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 大船 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社ツルハホールディングス (札幌市東区北24条東20丁目1番21号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
売上高 (千円)	—	—	—	157,478,622	173,618,567
経常利益 (千円)	—	—	—	7,944,933	9,270,119
当期純利益 (千円)	—	—	—	4,787,523	5,047,317
純資産額 (千円)	—	—	—	47,718,336	51,468,818
総資産額 (千円)	—	—	—	71,308,289	78,618,308
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	2,174.53	2,340.08
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	232.47	229.81
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	231.13	228.90
自己資本比率 (%)	—	—	—	66.9	65.4
自己資本利益率 (%)	—	—	—	12.3	10.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	19.66	18.71
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	—	—	△3,760,811	7,111,272
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	—	—	△2,082,917	△10,173,386
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	—	—	10,973,084	△926,954
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	—	—	15,969,741	11,980,673
従業員数 (人)	—	—	—	2,077	2,336
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(3,016)	(3,673)

(注) 1. 第44期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 平成17年7月23日付で、株式1株につき992.6株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
営業収入	(千円)	8,543	8,185	7,160	857,555	2,834,192
経常利益	(千円)	63,178	62,252	69,987	177,383	1,907,929
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	63,131	△144,469	55,841	213,938	1,780,596
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	508,138	693,819	764,722	—	—
資本金	(千円)	10,000	10,000	10,000	6,438,665	6,512,738
発行済株式総数	(株)	3,700	3,700	3,700	21,944,794	21,995,094
純資産額	(千円)	393,163	239,192	243,510	40,162,011	41,051,718
総資産額	(千円)	401,533	451,957	460,335	40,346,671	41,283,919
1株当たり純資産額	(円)	106,260.54	64,646.62	65,813.57	1,830.16	1,866.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	9,000 (—)	13,500 (—)	— (—)	25 (—)	48 (24)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額(△)	(円)	17,062.68	△39,045.78	15,092.40	17.73	81.07
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額	(円)	—	—	—	17.65	80.75
自己資本比率	(%)	97.9	52.9	52.9	99.5	99.3
自己資本利益率	(%)	16.7	△45.7	23.1	1.1	4.4
株価収益率	(倍)	—	—	—	257.71	53.04
配当性向	(%)	52.8	—	—	140.98	59.21
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	—	74,093	72,638	—	—
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	—	△89,111	160,178	—	—
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	—	△33,300	△49,950	—	—
現金及び現金同等物の期 末残高	(千円)	—	87,958	270,825	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1 (—)	1 (—)	1 (—)	44 (4)	41 (4)

- (注) 1. 第44期から連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 第43期から営業収入には、消費税等は含まれておりません。
3. 第44期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。
4. 第41期および第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第41期から第43期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため記載しておりません。
7. 第42期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
8. 第42期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第41期の財務諸表については監査を受けておりません。
9. 平成17年7月23日付で、株式1株につき992.6株の株式分割を行っております。
10. 第44期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和4年5月	医薬品等の小売販売業を目的として北海道旭川市に鶴羽薬師堂創業。
昭和31年8月	ツルハ薬局に屋号変更。
昭和38年6月	株式会社に組織変更。
昭和50年5月	北海道旭川市に(株)ツルハ薬局(現社名 (株)ツルハホールディングス)を設立。 (株)ツルハが薬局・薬店への経営指導、医薬品等の卸売事業ならびに医薬品等の小売販売業を目的として、(株)クスリのツルハコントロールセンター(資本金2百万円、現(株)ツルハ)を北海道旭川市4条通17丁目に設立。
昭和60年3月	(株)ツルハが店舗数50店となる。
昭和62年3月	(株)ツルハが発注業務の合理化を図るため、EOS(オンライン受発注システム)を全店開始。
平成元年7月	(株)ツルハが全店舗にPOS(販売時点情報管理システム)レジを導入し、業務の合理化を図る。 (株)ツルハが店舗数100店となる。
平成3年7月	営業の全部をクスリのツルハコントロールセンター(現社名 (株)ツルハ)に譲渡。 事業目的を保険代理業に定款変更。
平成3年8月	(株)ツルハが商号をクスリのツルハコントロールセンターから(株)ツルハに変更。
平成3年8月	(株)ツルハが本社を札幌市東区北24条東20丁目に移転。
平成4年4月	(株)ツルハが調剤部門を併設した中の島店開設、調剤業務への参入を本格化。
平成5年2月	(株)クレーン商事に商号変更
平成7年1月	(株)ツルハがジャスコ(株)(現イオン(株))(千葉県美浜区、資本金43,974百万円)と業務・資本提携契約を締結。
平成7年9月	(株)ツルハがイオンクレジットサービス(株)との提携による「ツルハカード」の発行を開始。
平成9年12月	(株)ツルハが(株)クスリのアオキ(石川県松任市、資本金232百万円)と業務・資本提携契約を締結。
平成10年6月	(株)ツルハが日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年1月	(株)ツルハがクラフト(株)(東京都千代田区、資本金755百万円)と業務・資本提携契約を締結。
平成11年4月	(株)ツルハが店舗数200店となる。
平成11年8月	(株)ツルハが(株)グリーンクロス・コア(さいたま市見沼区、資本金264百万円)と業務・資本提携契約を締結。
平成12年1月	(株)ツルハが(株)スギ薬局(愛知県安城市、資本金177百万円)と業務・資本提携契約を締結。
平成12年11月	(株)ツルハが(株)ドラッグトマト(岩手県盛岡市、資本金50百万円)の全株式を取得し子会社化。
平成13年2月	(株)ツルハが東京証券取引所市場第二部に上場。
平成13年11月	(株)ツルハが(株)リバース(川崎市幸区、資本金50百万円)の全株式を取得し、子会社化。店舗数300店となる。
平成13年11月	(株)ツルハが「介護サービス事業」を開始。
平成14年5月	(株)ツルハが東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成14年6月	(株)ツルハが(株)ポテトカンパニー(山形県山形市、資本金35百万円)の全株式を取得し、子会社化。
平成15年5月	(株)ツルハが子会社(株)ドラッグトマトを吸収合併。
平成15年5月	(株)ツルハが「ツルハポイントカード」サービス開始。
平成15年8月	(株)ツルハが株主優待制度新設。
平成16年2月	札幌市東区に本店を移転。
平成16年3月	(株)ツルハが子会社(株)ポテトカンパニーを吸収合併。
平成16年4月	(株)ツルハが店舗数400店となる。
平成17年3月	(株)ツルハが三光グループ(青森県八戸市)より営業の一部を譲受。
平成17年6月	株式交換により(株)ツルハを当社の完全子会社とする株式交換契約を締結。
平成17年8月	(株)ツルハホールディングスに商号変更。
平成17年11月	東京証券取引所に上場。
平成18年8月	(株)ツルハグループが店舗数500店となる。
平成18年12月	(株)くすりの福太郎(千葉県)との業務資本提携契約を締結。
平成19年4月	(株)ツルハが(株)信陽堂薬局(千葉県)より営業の一部を譲受。

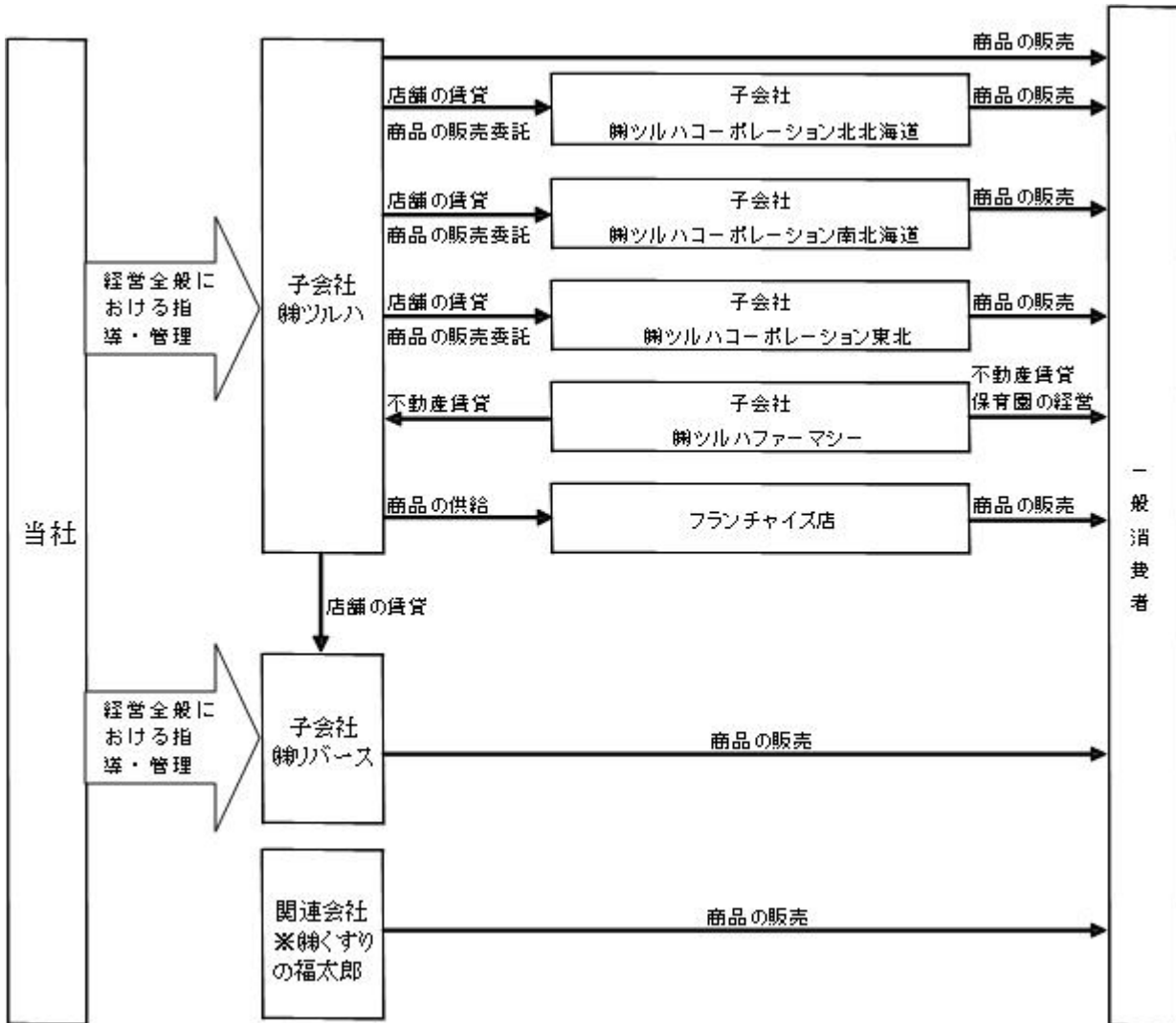
3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社、非連結子会社1社および関連会社1社により構成されております。
 なお、当社、連結子会社および関連会社の主な事業の内容と位置付けは、次のとおりとなります。

名称	主な事業の内容
(株)ツルハホールディングス	医薬品・化粧品・雑貨等の販売を行うドラッグストアの経営指導および管理
(株)ツルハ	薬局および一般販売業に基づく医薬品等販売ならびにフランチャイズ店への卸売販売業
(株)リバース	関東地区における薬局、一般販売業および薬種商販売業に基づく医薬品等販売業
(株)ツルハコーポレーション北北海道	北北海道地区における薬種商販売業に基づく医薬品等の販売
(株)ツルハコーポレーション南北海道	南北海道地区における薬種商販売業に基づく医薬品等の販売
(株)ツルハコーポレーション東北	関東、東北地方における薬種商販売業に基づく医薬品等の販売
(株)ツルハファーマシー	不動産賃貸業、保育園の経営
※(株)くすりの福太郎	関東地区における薬局および一般販売業に基づく医薬品等の販売

(注) 無印 連結子会社

※ 関連会社で持分法適用会社（平成19年5月16日に株式交換により完全子会社といたしました。）



4 【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株ツルハ (注) 2, 3	札幌市東区	4, 252, 540	薬局および一般販売業 に基づく医薬品等の販 売ならびにフランチャ イズ店への卸売販売業	100. 0	役員の兼任あり。 当社が建物を賃借 している。 資金の貸付あり。
株リバース	川崎市幸区	50, 000	薬局、一般販売業およ び薬種商販売業に基づ く医薬品等の販売	100. 0	役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
株ツルハコーポレー ション北北海道 (注) 1	札幌市東区	10, 000	薬種商販売業に基づく 医薬品等の販売	100. 0 (100. 0)	役員の兼任あり。
株ツルハコーポレー ション南北海道 (注) 1	札幌市東区	10, 000	薬種商販売業に基づく 医薬品等の販売	100. 0 (100. 0)	役員の兼任あり。
株ツルハコーポレー ション東北 (注) 1	札幌市東区	10, 000	薬種商販売業に基づく 医薬品等の販売	100. 0 (100. 0)	役員の兼任あり。
株ツルハファーマシ ー (注) 1	札幌市東区	10, 000	不動産賃貸業、保育園 の経営	100. 0 (100. 0)	役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
(持分法適用関連会社) 株くすりの福太郎 (注) 5	千葉県鎌ヶ 谷市	98, 000	薬局および一般販売業 に基づく医薬品等の販 売	36. 5	資本・業務提携を 行っている。 役員の兼任あり。

(注) 1. 株ツルハの100%子会社であります。

2. 株ツルハについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が90%を超えているため、主要な損益情報の記載を省略しております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 議決権の所有割合の（ ）内は間接所有割合で内数であります。

5. 平成19年5月16日に株式交換により完全子会社といたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループにおける医薬品、化粧品等を中心とした物販事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたします。また、事業部門に共通して該当する事項が多く、事業部門毎に区分して記載することが困難なため、販売を行う店舗と本社等の全社（共通）に区分して記載いたします。

平成19年5月15日現在

区分	従業員数（人）
店舗	1,960（3,660）
全社（共通）	376（13）
合計	2,336（3,673）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除いております。）であり、パートタイマー（1日8時間換算）は年間平均人員数を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数には、嘱託113名は含んでおりません。
3. 従業員が前期末（2,077人）に比べ259人増加したのは、新規店舗出店に伴う採用分であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年5月15日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
41（4）	41歳2ヶ月	13年11ヶ月	6,670,205

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、パートタイマー（1日8時間換算）は年間平均人員数を（ ）外数で記載しております。
2. 平均勤続年数は、㈱ツルハから移籍した従業員については、同社の勤続期間を通算しております。
3. 年間平均給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、ゼンセン同盟ツルハユニオンが組織されており、ゼンセン同盟専門店部会に属していません。札幌市東区に同本部が、店舗の地域別拠点に支部が置かれ、平成19年5月15日現在における組合員数は4,827人（パートタイマーを含む）であります。

労使関係については組合結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループを取り巻く経営環境は、同業他社との出店競争や統合により一層厳しさを増しております。

このような状況のなか、平成18年12月に㈱くすりの福太郎（千葉県）との業務資本提携、平成19年4月に㈱信陽堂薬局（千葉県）の11店舗譲受けなど、関東地区へのドミナント化のスピードアップならびにバイイングパワーの拡大の実現に努めてまいりました。

当連結会計年度は暖冬などの天候不順の影響により風邪薬やカイロなどの季節商品の売上に影響があったものの、東北地区および関東地区における売上基盤の拡大のほか、売場のプロモーションの工夫やプライベートブランド商品の積極的販売や粗利ミックスなどの販促策の強化により、売上・利益を確保してまいりました。

店舗展開につきましては、北海道地区のスクラップ&ビルドならびに東北・関東地区のドミナント化を推進し、埼玉県への1号店の出店や4月に譲受けた㈱信陽堂薬局の11店舗新装開店を含め、計画どおり80店舗（北海道26店舗、東北地区26店舗、関東28店舗）の新規出店と、19店舗（北海道10店舗、東北地区7店舗、関東2店舗）の閉店を行い、当連結会計年度末における店舗数は、553店舗となりました。

当社グループの開店、閉店の状況は次のとおりとなっております。

	開店	閉店	純増	期末店舗数	うち調剤併設
北海道	26	10	16	254	47
東北	26	7	19	214	48
関東	28	2	26	85	13
合計	80	19	61	553	108

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,736億18百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益86億95百万円（同18.1%増）、経常利益92億70百万円（同16.7%増）、当期純利益は50億47百万円（同5.4%増）となり、過去最高の業績を収めることができました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が88億57百万円(前期比6.7%増)となったものの、投資有価証券の取得および事業譲受による支出等の要因により、前連結会計年度末に比べ39億89百万円減少し、当連結会計年度末には119億80百万円(前期比25.0%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、71億11百万円(前期37億60百万円支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益88億57百万円に加え、仕入債務20億18百万円の増加、減価償却費が16億90百万円などの収入、および法人税等の支払28億2百万円、たな卸資産23億13百万円の増加などの支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、101億73百万円(前期比388.4%増)となりました。これは主に、㈱くすりの福太郎に対する資本参加等に伴う投資有価証券の取得44億96百万円、㈱信陽堂薬局からの事業譲受による支出25億25百万円、有形固定資産の取得23億30百万円などの支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億26百万円(前期109億73百万円収入)となりました。これは主に、配当金の支払10億74百万円の支出、およびストック・オプションによる新株発行1億48百万円の収入によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループは小売業を主たる事業としているため、生産実績および受注状況は記載しておりません。

(1)仕入実績

品目		当連結会計年度 (自 平成18年 5月16日 至 平成19年 5月15日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	前期比 (%)
商 品	医薬品	22,946,151	17.6	107.5
	化粧品	29,740,993	22.8	110.0
	雑貨	43,283,641	33.2	111.1
	育児用品	8,904,117	6.9	102.4
	その他	24,748,566	19.0	110.5
	小計	129,623,470	99.5	109.5
フランチャイズ店		683,000	0.5	88.3
不動産賃貸料原価		27,646	0.0	112.0
合計		130,334,117	100.0	109.3

(注) 1. 金額は、実際仕入価格によっております。

2. その他のおもな内容は、食品・健康食品・医療用具等であります。

3. 「フランチャイズ店」は、フランチャイズ店への卸売上のための仕入であります。

(2)販売実績

① 品目別売上高

品目		当連結会計年度 (自 平成18年 5月16日 至 平成19年 5月15日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	前期比 (%)
商 品	医薬品	38,517,432	22.2	108.8
	化粧品	38,212,234	22.0	111.3
	雑貨	54,171,647	31.2	112.2
	育児用品	9,976,589	5.7	104.1
	その他	31,940,961	18.4	110.2
	小計	172,818,865	99.5	110.4
フランチャイズ店への 卸売上高		717,150	0.4	88.3
不動産賃貸料		82,551	0.1	108.6
合計		173,618,567	100.0	110.2

(注) その他のおもな内容は、食品・健康食品・医療用具等であります。

② 地域別売上高

区分	地域	売上高		店舗数	
		金額（千円）	前年同期比（%）	数	前年同期比
商品売上	北海道	83,574,632	106.6	252店舗	+16店舗
	青森県	8,356,539	122.3	25店舗	+6店舗
	岩手県	11,024,466	108.9	37店舗	+2店舗
	宮城県	17,936,338	106.0	50店舗	+3店舗
	秋田県	10,774,181	106.0	31店舗	+2店舗
	山形県	13,544,239	108.0	40店舗	—
	福島県	8,112,892	147.8	30店舗	+6店舗
	茨城県	1,831,285	266.6	10店舗	+6店舗
	埼玉県	182,968	—	3店舗	+3店舗
	東京都	6,566,534	112.0	24店舗	+3店舗
	千葉県	1,818,247	140.5	19店舗	+15店舗
	神奈川県	6,517,210	105.4	19店舗	△2店舗
	山梨県	2,579,327	121.1	10店舗	+1店舗
	小計	172,818,865	110.4	550店舗	+61店舗
フランチャイズ店への卸売上高		717,150	88.3	3店舗	—
不動産賃貸料		82,551	108.6	—	—
合計		173,618,567	110.2	553店舗	+61店舗

3【対処すべき課題】

お客様の健康と美容に対する意識は一層高まり、ドラッグストア業界の市場におきましては、この先さらなる拡大が予想されますが、異業態を巻き込んだ価格競争や出店競争がさらに加速し、一段と厳しい環境のなかで再編が進行するものと思われます。

このような状況のもと、当社グループの長期ビジョンである「2010年 1,000店舗」というドラッグストアのナショナルチェーンを構築するためには、積極的な店舗展開および業務・資本提携やM&Aを積極的に推進するほか、急激な環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体質を確立し、競争力と収益力を強化することが当面の重要課題であると認識し、持株会社体制のもとでさらなるグループ企業価値の最大化に全力で取り組んでいきたいと考えております。

また、コンプライアンス体制の強化、リスク管理、内部統制システムの機能充実を進め、経営に影響を与える諸要因に対して、迅速かつ的確に判断、行動できる体制作りを進め、企業としての社会的責任と信頼の強化に努めてまいります。

以上により、次のテーマに全力で取り組んでいきたいと考えております。

- ① 収益性を重視したドミナント戦略およびM&Aも含めた多店舗展開を積極的に推進すると同時に、改装や不採算店舗のスクラップなどにより既存店舗の活性化に取り組んでまいります。
特に東北地区および関東地区の業績基盤をより強固なものにするため、重点的に同地区への新規出店を行ってまいります。
- ② スーパーバイザーおよび店長のマネジメント能力および従業員の接客対応の質を高める、各種研修を充実させるとともに、販売員を対象としたOJT教育、eラーニングによる専門知識の習得など、これまで以上に人材育成を強化してまいります。
- ③ プライベートブランド商品をさらに強化し、医薬品を除いたプライベートブランド商品のブランド名を「M's one : エムズ・ワン」に統一し、商品開発のスピードアップと効率化を図ります。これにより独自性を確保しながらお客様の声を生かした質の高い商品をお買い得価格で積極的に販売してまいります。さらに、収益向上を図るとともに、物流コストの削減、店舗賃借料の引き下げなど間接コスト削減に果敢に取り組み、利益重視のローコスト経営を推進してまいります。
- ④ ポイントカードシステムにより蓄積された会員の購買情報を分析活用し、チラシ配布地区や頻度の見直しのほか、携帯サイト「ポケナビツルハ」によるイベントやサービス情報などの効果的な販売促進策を行なうとともに、ロイヤルカスタマーづくりに取り組んでまいります。
- ⑤ 既存店舗に調剤を併設する形で、調剤薬局の新規出店を積極的に展開すると同時に、専門的な研修を継続し薬剤師のスキルアップに取り組み、調剤事業の強化を図ってまいります。
- ⑥ 各店舗を受付窓口とした本社専門スタッフによる介護相談や拠点店舗に介護用品専用売場を配置し、高齢者が快適に生活できる商品・情報の提供に努めるなど、介護事業の強化に取り組んでまいります。
- ⑦ 当社が保有する顧客情報をはじめとした個人情報保護することは、事業活動の基本であり、当社の社会的責務であると考えております。企業および顧客に関する情報管理体制について、可能な限り強化してまいりたいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 完全持株親会社としてのリスク

① グループ各社の経営変動リスクについて

グループ各社の諸要因に基づく業績の急激な変動が、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 保険代理業におけるリスクについて

当社の業務の1部門である保険代理店業務について、法的規制・緩和の影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制について

① 「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許および届出を必要としております。また、食品、たばこ、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。今後当該法令等の改正により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。そのおもなものは、以下のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県知事
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物および劇物取締法	各都道府県知事又は所轄保健所長
麻薬小売業者免許	2年	麻薬および向精神薬取締法	各都道府県知事
乳類販売業営業許可	6年	食品衛生法	所轄保健所長
酒類販売業免許	無期限	酒税法	所轄税務署長
たばこ小売販売業許可	無期限	たばこ事業法	財務省所轄財務局長
動物用医薬品一般販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
農薬販売業届出	無期限	農薬取締法	各都道府県知事

②出店に関する規制等について

「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）においては、売場面積が1,000㎡を超える新規出店および既存店の変更について、都道府県知事（政令指定都市においては市長）に届出が義務付けられており、騒音、交通渋滞およびごみ処理等地域への生活環境への配慮が審査事項となります。

従いまして、上記法的規制により計画どおりの新規出店および既存店の増床等ができない場合は、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資格者確保について

薬事法の規定により「一般販売業」では薬剤師、「薬種商販売業」では薬種商適格者の配置が義務づけられております。当社グループにおけるこれら有資格者数は約1,272名であり、このうち薬種商資格については、従来より薬種商認定試験対策講座などを設けており、社内育成に努めておりますが、これら有資格者の確保が十分にできない場合には、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 調剤業務について

当社グループにおいては、調剤専門薬局および調剤併設店舗があり、調剤研修センターを利用した薬剤師の専門的な知識の習得、スキルアップなどに積極的に取り組んでおります。また、当社グループは、調剤過誤を防止すべく交差監査体制（一人が処方箋に基づき調剤作業を実施し、別人が調剤監査を実施する体制）を導入し、服薬指導時における薬品名・用量確認など細心の注意を払って調剤業務を行っております。また、万一来に備え、調剤薬局全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤過誤などにより訴訟を受けることがあった場合、社会的信用を損なうなどの理由により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 出店政策について

当社グループは、地域での知名度向上による占有率向上および管理コストの抑制等を目的とするドミナント戦略をとっております。今後の店舗展開において、出店場所が十分に確保できない場合や、ドミナント形成に時間を要する場合には、店舗の収益が悪化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、出店地域の集中により自社競合が発生した場合など、既存店舗の実績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報保護について

当社グループは、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報、調剤業務に伴う患者情報等を保持しており、これら情報の中には顧客または患者個人のプライバシーに関わるものが含まれ、コンピュータ管理を行っております。これらの情報の取扱については情報管理者により、情報の利用・保管等に関する社内ルールを設け、その管理については万全を期してはおりますが、コンピュータの不具合や犯罪行為などによる情報の漏洩があった場合、社会的信用を損なうなどの理由により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度におきましては、以下のとおりとなります。

1. ㈱くすりの福太郎との業務・資本提携の基本合意書締結

当社は平成18年11月20日、㈱くすりの福太郎との間で、業務・資本提携を行うことで合意し、基本合意書を締結いたしました。

(1) 業務提携の内容

- ①商品開発・商品情報の共有化
- ②店舗開発および運営に関する情報の共有化と相互協力
- ③物流体制の共有化を図るための施策の研究と協力
- ④管理部門（システムを含む）の効率化のための相互協力
- ⑤調剤部門の強化に対する相互協力
- ⑥人材の採用。社員の研修教育における協力
- ⑦その他の経営資源の相互活用

(2) 業務提携の内容

当社が平成18年12月中に㈱くすりの福太郎の普通株式71,500株（発行済み株式の36.5%）を取得する。

(3) 役員の内任

当社の代表取締役社長鶴羽樹が㈱くすりの福太郎の取締役役に就任する。

(4) ㈱くすりの福太郎の概要

- | | |
|---------|---------------------|
| ①名称 | ㈱くすりの福太郎 |
| ②主な事業内容 | ドラッグストア・調剤薬局等 |
| ③設立年月日 | 昭和46年4月23日 |
| ④本店所在地 | 千葉県鎌ヶ谷市道野辺本町2-14-3 |
| ⑤代表者 | 小川 久哉 |
| ⑥資本金 | 98百万円 |
| ⑦従業員数 | 1,617名（パート・アルバイト含む） |

2. ㈱くすりの福太郎との株式交換契約締結

当社と㈱くすりの福太郎は、平成19年3月2日開催の取締役会において、平成19年5月16日を期して、株式交換により㈱くすりの福太郎を完全子会社とすることを決議し、株式交換契約書を締結いたしました。

株式交換の内容、株式交換比率等については、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3. ㈱信陽堂薬局との一部事業譲受けに関する基本合意書締結

当社は、平成19年3月8日開催の取締役会において、㈱信陽堂薬局（以下信陽堂薬局という。）との間

で、同社の事業の一部譲受けに関する基本合意書締結を決議し、平成19年4月5日に締結、平成19年4月6日に実施いたしました。

(1) 譲受け事業

信陽堂薬局が営業する11店舗の譲受け

(2) 譲受け会社

㈱ツルハ（当社100%子会社）

(3) 譲渡会社の概要

- | | |
|--------|-------------------|
| 名称 | ㈱信陽堂薬局 |
| 主な事業内容 | ドラッグストアおよび調剤薬局の運営 |
| 設立年月日 | 昭和23年6月29日 |
| 本店所在地 | 千葉県鴨川市前原231 |
| 代表者 | 関 幸子 |
| 資本金 | 230百万円 |
| 従業員数 | 197名（パートアルバイト含む） |

6【研究開発活動】

当社グループは、研究開発活動を行っておりませんので該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積および仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、おもに貸倒引当金、退職給付債務および費用、繰延税金資産等に対して継続して評価を行っております。これらの見積については過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。この連結財務諸表作成に当たる重要な会計方針につきましては、第5 経理の状況に記載しております。

(2) 財政状態の分析

①総資産

当連結会計年度末の総資産につきましては、主に新規出店に伴うたな卸資産、差入保証金および有形固定資産の増加等により786億18百万円と前連結会計年度末に比べ73億10百万円の増加となりました。

②流動資産

流動資産につきましては、主に㈱くすりの福太郎の株式取得による現預金の減少等により387億86百万円と前連結会計年度末に比べ7億73百万円の減少となりました。

③固定資産

固定資産につきましては、主に㈱くすりの福太郎の株式取得による投資有価証券、および事業拡充のための新規出店の差入保証金の増加等により398億31百万円と前連結会計年度末に比べ80億83百万円の増加となりました。

④流動負債

流動負債につきましては、主に買掛金の増加等により230億22百万円と前連結会計年度末に比べ42億65百万円の増加となりました。

⑤固定負債

固定負債につきましては、主に投資有価証券の時価の下落による繰延税金負債の減少等により41億27百万円と前連結会計年度末に比べ7億5百万円の減少となりました。

⑥純資産

純資産につきましては、主に利益剰余金の増加等により514億68百万円と前連結会計年度末に比べ37億50百万円の増加となりました。自己資本比率は65.4%と前連結会計年度末に比べ1.5ポイントの減少となっており、1株当たり純資産は2,340.08円と前連結会計年度末に比べ165.55円の増加となりました。

(3) 経営成績の分析

①売上高

売上高は1,736億18百万円で前年同期比10.2%の増加となりました。暖冬などの天候不順の影響により風邪薬やカイロなどの季節商品の売上に影響があったものの、メリハリのあるチラシの実施やプライベートブランド商品の販売強化、エンド陳列・売り場プロモーションの工夫など販売促進策の実施により、既存店の売上高も好調に推移いたしました。

商品部門別の状況は、次のとおりであります。

イ. 医薬品

暖冬により、風邪関連や栄養ドリンクの売上に影響がありましたが、メタボリック症候群関連の成人病予防薬や花粉症関連商品が伸び、売上高は前期比8.8%増加の385億17百万円となりました。

ロ. 化粧品

東北・関東地区のドミナント化の深耕により、特定ブランドをはじめとするカウンセリング化粧品が好調に推移し、売上高は前期比11.3%増加の382億12百万円となりました。

ハ. 日用雑貨

暖冬により、使い捨てカイロなどの季節用品が不振でしたが、プライベートブランド商品を含め、洗濯・掃除洗剤など住居用品やペット用品などが好調に推移し、売上高は前期比12.2%増加の541億71百万円となりました。

ニ、育児用品

少子化の影響があったものの売上高は前期比4.1%増加の99億76百万円となりました。

ホ、その他

ダイエット食品などの話題商品の売上は減少しましたが、機能性飲料や健康茶などが好調に推移したほか、介護用品も伸び、売上高は前期比10.2%増加の319億40百万円となりました。

②売上総利益

利益重視の商品政策と販売政策により、バイイングパワーの増大による仕入努力やチラシ回数ならびに価格の見直しなどのほか、東北地区の知名度向上により、PB商品の売上高が拡大した結果、売上高の伸びより上回る前年同期比12.4%増となり、売上総利益率も25.9%から当連結会計年度26.4%と0.5%の改善となりました。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は372億9百万円で前年同期比11.1%の増加となり、主な要因といたしましては、新規出店に伴う人件費ならびに地代家賃が増加したことによるものであります。いずれも当初見込んだ計画の範囲内であり、販売管理費率は前期同様の水準で推移しております。

④営業利益・経常利益

上記の結果、営業利益は86億95百万円で前年同期比18.1%の増加となり、経常利益は92億70百万円と前年同期比16.7%の増加となりました。

⑤当期純利益

特別損失として3億2百万円の固定資産除却損を計上いたしましたが、当期純利益は50億47百万円で前年同期比5.4%の増加となりました。

(4) 資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が88億57百万円(前期比6.7%増)となったものの、投資有価証券の取得および事業譲受による支出等の要因により、前連結会計年度末に比べ39億89百万円減少し、当連結会計年度末には119億80百万円(前期比25.0%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、71億11百万円資金を獲得しました。これは主に、税金等調整前当期純利益88億57百万円に加え、仕入債務20億18百万円の増加、減価償却費16億90百万円などの収入、および法人税等の支払28億2百万円、たな卸資産23億13百万円の増加などの支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、101億73百万円資金を使用しました。これは主に、㈱くすりの福太郎に対する資本参加等に伴う投資有価証券の取得44億96百万円、㈱信陽堂薬局からの事業譲受による支出25億25百万円、有形固定資産の取得23億30百万円などの支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億26百万円資金を使用しました。これは主に、配当金の支払10億74百万円の支出、およびストック・オプションによる新株発行1億48百万円の収入によるものであります。

(5) 今後の方針について

業界内の生き残りをかけた出店競争や価格競争が熾烈化するほか、競争力の強化に伴う企業間の統合や再編などが一層加速し進んでいくものと思われまます。

当社グループの店舗展開については、東北・関東地区のドミナント網の拡大を推し進め合計95店舗(北海道23店舗、東北44店舗、関東28店舗)の新規出店を計画し、調剤におきましては25店舗の併設により、ドラッグストアとしての専門性強化および業績基盤の拡大に努めるほか、㈱くすりの福太郎の完全子会社化によるグループのシナジー効果を最大限に発揮させ、業績基盤の拡大を図ってまいります。

また、医薬品を除くプライベートブランド商品のブランド名を「M's one:エムズ・ワン」に統一し、独自性を確保すると同時に消費者の声を生かした質の高い商品開発を行い、リーズナブルな価格で積極的に販売してまいります。

(注意事項)

出店の見通しにつきましては当社グループが現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける医薬品、化粧品等を中心とした物販事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたします。また、事業部門に共通して該当する事項が多く、事業部門毎に区分して記載することが困難なため、医薬品等販売業について記載いたします。

また、当社グループの消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれていません。

当社グループは医薬品等販売業を中心にドミナントエリアの形成促進および販売シェアの拡大を目指し、合わせて省力化および合理化のための投資を行っております。

当連結会計年度は、ツルハドラッグ北見中央店（北海道北見市）をはじめ80店舗の新規出店を含め、設備投資は有形固定資産23億30百万円、差入保証金21億87百万円、ソフトウェア1億16百万円、合計46億33百万円となっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当連結会計年度末現在における主要な設備の状況は該当がありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱ツルハ	四条店 (北海道旭川市)ほか北海道61店	販売業務	販売設備	643,052	325,869	636,604 (3,959.37)	1,162,144	2,767,670	275 (374)
	大野店 (青森県青森市)ほか青森県7店	販売業務	販売設備	111,993	70,247	- (-)	150,495	332,736	35 (523)
	江刺店 (岩手県奥州市)ほか岩手県12店	販売業務	販売設備	50,964	50,303	- (-)	171,777	273,045	71 (82)
	大野田店 (仙台市太白区)ほか宮城県25店	販売業務	販売設備	253,545	185,340	- (-)	962,515	1,401,402	115 (251)
	男鹿店 (秋田県男鹿市)ほか秋田県2店	販売業務	販売設備	17,518	22,860	- (-)	128,404	168,782	17 (30)
	酒田店 (山形県天童市)ほか山形県11店	販売業務	販売設備	144,687	60,243	- (-)	228,007	432,938	47 (107)
	八山田店 (福島県郡山市)ほか福島県1店	販売業務	販売設備	12,395	23,061	- (-)	37,094	72,551	8 (14)
	北茨城店 (茨城県北茨城市)ほか茨城県2店	販売業務	販売設備	21,351	26,899	- (-)	54,575	102,825	9 (19)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱ソルハ	野田柳沢店 (千葉県野田 市) ほか千葉 県8店	販売業務	販売設備	651,236	70,215	85,659 (4,938.86)	109,279	916,391	33 (40)
	梅屋敷店 (東京都大田 区) ほか東京 都6店	販売業務	販売設備	119,254	36,877	- (-)	232,417	388,548	25 (42)
	古淵店 (神奈川県相 模原市) ほか 神奈川県1店	販売業務	販売設備	20,773	18,288	- (-)	39,345	78,407	10 (17)
	玉穂店 (山梨県中央 市) ほか山梨 県4店	販売業務	販売設備	52,827	31,124	- (-)	127,728	211,680	14 (26)
	本社 (札幌市東 区)	会社統括業務	会社統括施設	28,493	325,626	235,961 (2,235.96)	251,936	843,264	325 (9)
	店舗用地	販売業務	販売設備	311,848	8,333	246,778 (15,768.03)	294,876	862,391	- (-)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)ツルハコー ポレーション 北北海道	十字街店 (北海道旭川 市) ほか北海 道85店	販売業務	販売設備	576,468	467,002	466,648 (16,169.66)	1,926,243	3,436,362	307 (555)
(株)ツルハコー ポレーション 南北海道	北13条店 (札幌市北区) ほか北海道 103店	販売業務	販売設備	656,698	542,134	- (-)	2,377,467	3,576,300	379 (616)
(株)ツルハコー ポレーション 東北	五所川原店 (青森市五所 川原市) ほか 青森県16店	販売業務	販売設備	119,915	117,802	- (-)	396,462	634,180	55 (139)
	金ヶ崎店 (岩手県金ヶ 崎町) ほか岩 手県23店	販売業務	販売設備	184,794	139,357	- (-)	514,760	838,913	78 (184)
	南方店 (宮城県登米 市) ほか宮城 県23店	販売業務	販売設備	261,233	109,048	- (-)	438,103	808,384	56 (179)
	幸町店 (秋田県仙北 市) ほか秋田 県27店	販売業務	販売設備	373,993	196,345	- (-)	674,558	1,244,897	87 (233)
	天童北店 (山形県天童 市) ほか山形 県27店	販売業務	販売設備	178,447	165,420	48,790 (732.33)	799,189	1,191,848	74 (204)
	矢吹店 (福島県郡山 市) ほか福島 県27店	販売業務	販売設備	228,552	221,949	- (-)	606,770	1,057,273	76 (191)
	水戸赤塚店 (茨城県水戸 市) ほか茨城 県6店	販売業務	販売設備	88,533	52,178	- (-)	191,053	331,766	15 (39)
	草加瀬崎店 (埼玉県草加 市) ほか2店	販売業務	販売設備	74,524	21,854	- (-)	20,800	117,179	7 (14)
	茂原店 (千葉県茂原 市) ほか2店	販売業務	販売設備	134,580	18,677	- (-)	5,888	159,146	13 (13)
	東京六郷店 (東京都大田 区) ほか東京 都4店	販売業務	販売設備	51,547	31,178	- (-)	88,600	171,326	13 (27)
市川大門店 (山梨県市川 三郷町) ほか 山梨県4店	販売業務	販売設備	19,919	26,391	- (-)	31,000	77,310	9 (21)	
(株)ツルハフア ーマシー	ツルハビル (北海道小樽 市) ほか	不動産 賃貸業務	賃貸設備	469,479	2,146	246,923 (1,678.99)	-	718,549	- (-)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱リバース	鹿島田店 (川崎市幸区) ほか神奈川県 19店	販売業務	販売設備	142,465	60,754	- (-)	424,934	628,154	42 (39)
	品川店 (東京都品川 区)ほか東京 都11店	販売業務	販売設備	111,914	32,094	- (-)	271,792	415,801	44 (35)
	大網店 (千葉県大網 白里町)ほか 千葉県7店	販売業務	販売設備	159,636	28,274	271,323 (2,572.53)	96,065	555,300	69 (56)
	本社 (川崎市幸 区)	会社統括業務	統括業務施設	15,869	2,045	2,018 (6,328.63)	40,246	60,179	101 (2)

- (注) 1. ㈱ツルハコーポレーション北海道、㈱ツルハコーポレーション南北海道および㈱ツルハコーポレーション東北の上記設備はすべて㈱ツルハから賃借しているものです。
2. ㈱ツルハファーマシーの上記設備はすべて自社保有のものであり、㈱リバースの上記設備は一部は㈱ツルハから賃借しているものです。
3. 帳簿価額の「その他」は、機械装置及び運搬具、ソフトウェアおよび差入保証金であり、建設仮勘定を含んでおりません。
4. ㈱ツルハコーポレーション北海道、㈱ツルハコーポレーション南北海道および㈱ツルハコーポレーション東北の従業員数は全員㈱ツルハからの出向社員であり、㈱リバースの従業員には提出会社からの出向者が3名含まれております。また、パートタイマー（1日8時間換算）は、期末人員を従業員数欄に（ ）内に外書しております。
5. 上記のほか、連結会社以外から賃借している設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (おもな所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借面積 (㎡)		年間賃借料 (千円)
				建 物	土 地	
㈱ツルハ	大町店 (北海道旭川市) ほか北海道50店	販売業務	販売設備 (賃借)	36,467.46	3,571.17	675,488
	大野店 (青森県青森市) ほか青森県7店	販売業務	販売設備 (賃借)	7,785.64	-	100,771
	江刺店 (岩手県奥州市) ほか岩手県12店	販売業務	販売設備 (賃借)	5,987.67	-	133,613
	大野田店 (仙台市太白区) ほか宮城県24店	販売業務	販売設備 (賃借)	22,920.22	1,102.00	554,359
	男鹿店 (秋田県男鹿市) ほか秋田県2店	販売業務	販売設備 (賃借)	2,290.83	-	48,487
	馬見ヶ崎店 (山形県山形市) ほか山形県9店	販売業務	販売設備 (賃借)	6,840.04	1,756.12	118,132
	八山田店 (福島県郡山市) ほか1店	販売業務	販売設備 (賃借)	1,535.70	-	29,424
	北茨城店 (茨城県北茨城市) ほか2店	販売業務	販売設備 (賃借)	3,342.60	-	38,231
	野田柳沢店 (千葉県野田市) ほか8店	販売業務	販売設備 (賃借)	4,423.60	-	7,459
	梅屋敷店 (東京都大田区) ほか6店	販売業務	販売設備 (賃借)	3,831.55	-	127,401
	古淵店 (神奈川県相模原 市)ほか1店	販売業務	販売設備 (賃借)	1,167.52	-	49,598
	玉穂店 (山梨県中央市) ほか4店	販売業務	販売設備 (賃借)	3,745.58	-	60,071
	本社 (札幌市東区)	会社統括業務	会社統括施設	1,569.34	-	23,812
㈱ツルハコーポ レーション北北 海道	十字街店 (北海道旭川市) ほか79店	販売業務	販売設備 (賃借)	64,892.11	-	973,687
㈱ツルハコーポ レーション南北 海道	北13条店 (札幌市北区) ほか101店	販売業務	販売設備 (賃借)	72,397.07	1,161.24	1,193,672

会社名	事業所名 (おもな所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借面積 (㎡)		年間賃借料 (千円)
				建物	土地	
(株)ツルハコーポレーション東北	五所川原店 (青森県五所川原市)ほか16店	販売業務	販売設備 (賃借)	16,666.69	528.00	239,778
	金ヶ崎店 (岩手県金ヶ崎町)ほか23店	販売業務	販売設備 (賃借)	23,751.9	-	289,423
	柴田店 (宮城県美里町)ほか21店	販売業務	販売設備 (賃借)	17,526.59	2,116.92	250,002
	幸町店 (秋田県仙北市)ほか24店	販売業務	販売設備 (賃借)	23,753.87	3,542.32	388,136
	天童北店 (山形県天童市)ほか24店	販売業務	販売設備 (賃借)	23,842.84	2,303.55	321,434
	希望ヶ丘店 (福島県郡山市)ほか26店	販売業務	販売設備 (賃借)	28,403.82	648.90	347,794
	水戸赤塚店 (茨城県水戸市)ほか6店	販売業務	販売設備 (賃借)	6,298.55	-	63,038
	草加瀬崎店 (埼玉県草加市)ほか2店	販売業務	販売設備 (賃借)	2,574.25	-	22,209
	茂原店 (千葉県茂原市)ほか2店	販売業務	販売設備 (賃借)	993.87	-	824
	東京六郷店 (東京都大田区)ほか4店	販売業務	販売設備 (賃借)	1,751.89	-	99,818
	市川大門店 (山梨県市川三郷町)ほか4店	販売業務	販売設備 (賃借)	3,898.89	-	63,840
(株)リバース	鹿島田店 (川崎市幸区)ほか19店	販売業務	販売設備 (賃借)	7,060.08	495.88	300,424
	品川店 (東京都品川区)ほか11店	販売業務	販売設備 (賃借)	3,958.38	-	195,572
	大原店 (千葉県いすみ市)ほか5店	販売業務	販売設備 (賃借)	3,288.81	2,047.38	53,461
	本社 (川崎市幸区)	会社統括業務	統括業務施設	-	1,398.25	18,483

(3) 在外子会社
該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

提出会社

該当事項はありません。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手(予 定)年月	完了予定 年月	増加予定 面積(m ²)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
㈱ツルハ	勝田店 (茨城県ひたちなか市)	店舗	77,590	8,000	自己資金	平成19年3月	平成19年5月	360
	北見北斗店 (北海道北見市)	店舗	30,790	3,000	自己資金	平成18年11月	平成19年5月	220
	美咲野店 (北海道恵庭市)	店舗	68,540	44,250	自己資金	平成18年12月	平成19年5月	250
	結城店 (茨城県結城市)	店舗	119,490	10,000	自己資金	平成19年3月	平成19年5月	300
	小樽手宮店 (北海道小樽市)	店舗	107,390	26,700	自己資金	平成19年5月	平成19年6月	300
	北見春光店 (北海道北見市)	店舗	76,790	50,000	自己資金	平成19年2月	平成19年6月	300
	甲府湯村店 (山梨県甲府市)	店舗	63,690	—	自己資金	平成19年4月	平成19年5月	145
	会津滝沢店 (福島県会津若松市)	店舗	51,590	—	自己資金	平成18年12月	平成19年6月	300
	美瑛店 (北海道美瑛町)	店舗	43,590	15,000	自己資金	平成19年4月	平成19年7月	300
	郡山久保田店 (福島県郡山市)	店舗	57,790	15,000	自己資金	平成19年3月	平成19年7月	212
	東雁来店 (札幌市東区)	店舗	88,590	—	自己資金	平成18年10月	平成19年7月	261
	十和田南店 (青森県十和田市)	店舗	64,390	—	自己資金	平成19年5月	平成19年7月	150
	滝沢巣子店 (岩手県滝沢村)	店舗	24,990	16,500	自己資金	平成18年8月	平成19年8月	300
	会津南町店 (福島県会津若松市)	店舗	246,290	—	自己資金	平成18年10月	平成19年8月	300
	米沢相生町店 (山形県米沢市)	店舗	13,030	—	自己資金	平成19年6月	平成19年8月	162
	名取ゆりが丘店 (宮城県名取市)	店舗	63,230	10,000	自己資金	平成19年4月	平成19年8月	210
	苫小牧明德店 (北海道苫小牧市)	店舗	42,540	—	自己資金	平成18年7月	平成19年8月	255
	芽室店 (北海道芽室町)	店舗	54,390	—	自己資金	平成19年5月	平成19年8月	263
	その他73店舗	店舗	4,584,325	13,528	自己資金	—	—	—
	合計			5,879,025	211,978	—	—	—

(注) 1. 投資予定額には、差入保証金を含めております。

2. その他73店舗には、平成19年5月16日に株式交換により完全子会社とした㈱くすりの福太郎の店舗を含めております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手(予 定)年月	完了予定 年月	増加予定 面積(m ²)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
㈱リバース	九十九里店 (千葉県九十九里町)	店舗	78,990	—	自己資金	平成18年12月	平成19年6月	300
	その他3店舗	店舗	272,970	18,600	自己資金	—	—	—
	合計		351,960	18,600	—	—	—	—

(注) 投資予定額には、差入保証金を含めております。

(2) 重要な設備の改装

提出会社

該当事項はありません。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手(予 定)年月	完了予定 年月	増加予定 面積(m ²)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
㈱ツルハ	合計30店舗	店舗	77,200	—	自己資金	—	—	—
㈱リバース	合計6店舗	店舗	37,000	—	自己資金	—	—	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年5月15日現在)	提出日現在発行数(株) (平成19年8月10日現在)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,995,094	23,652,534	東京証券取引所 市場第一部	—
計	21,995,094	23,652,534	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成17年11月16日(株)ツルハとの株式交換により、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき(株)ツルハが発行した以下の新株予約権について承継しております。

① 平成16年8月12日(株)ツルハ定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年5月15日)	提出日の前月末現在 (平成19年7月31日)
新株予約権の数(個)	2,014	1,774
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	201,400	177,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,971	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月13日 至 平成20年8月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,971 資本組入額 1,486	同左
新株予約権の行使の条件	① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

② 平成18年8月10日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年5月15日)	提出日の前月末現在 (平成19年7月31日)
新株予約権の数(個)	1,212	1,212
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	121,200	121,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,739	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月11日 至 平成22年8月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,739 資本組入額 1,370	同左
新株予約権の行使の条件	① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年7月23日 (注) 1	3,668,920	3,672,620	—	10,000	—	—
平成17年11月16日 (注) 2	15,493,674	19,166,294	490,000	500,000	25,852,570	25,852,570
平成18年2月7日 (注) 3	1,991,300	21,157,594	4,267,355	4,767,355	4,267,355	30,119,925
平成18年2月7日 (注) 4	308,700	21,466,294	661,544	5,428,900	718,653	30,838,579
平成18年2月16日 (注) 5	—	21,466,294	—	5,428,900	428,899	31,267,478
平成18年3月8日 (注) 6	457,800	21,924,094	981,065	6,409,965	981,065	32,248,544
平成17年11月16日～平成18年5月15日 (注) 7	20,700	21,944,794	28,700	6,438,665	28,692	32,277,236
平成18年5月16日～平成19年5月15日 (注) 7	50,300	21,995,094	74,073	6,512,738	74,022	32,351,259

- (注) 1. 株式分割(1株につき992.6株)による増加であります。
2. 平成17年11月16日付の(株)ツルハとの株式交換による増加であります。
3. 一般募集(ブックビルディング方式による募集)
発行価額 4,286円
資本組入額 2,143円
4. 第三者割当
割当先 イオン(株)
発行価額 4,286円
資本組入額 2,143円
5. 当社を承継会社とする(株)ツルハの会社分割によるものであります。
6. 第三者割当(オーバーアロットメント方式による売出しに関連した第三者割当増資)
割当先 日興シティグループ証券(株)
発行価額 4,286円
資本組入額 2,143円
7. 新株予約権行使による増加であります。
8. (株)くすりの福太郎との平成19年5月16日付での株式交換の実施に伴い、発行済株式総数が1,633千株、資本準備金が7,445,219千円また平成19年5月16日から平成19年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,657,440株、資本金及び資本準備金がそれぞれ35,640千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年5月15日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	45	22	118	99	3	7,235	7,522	—
所有株式数(単元)	—	50,360	1,096	33,789	54,526	13	80,146	219,930	2,094
所有株式数の割合(%)	—	22.9	0.5	15.36	24.79	0.01	36.44	100.0	—

- (注) 1. 自己株式279株は「個人その他」に2単元および「単元未満株式の状況」に79株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年5月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	2,930	13.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,852	8.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,650	7.50
鶴羽 弘子	札幌市北区	1,065	4.84
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505025 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	(常任代理人 東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,021	4.64
鶴羽 肇	札幌市北区	965	4.39
鶴羽 樹	札幌市厚別区	758	3.44
長嶋 利佳子	北海道旭川市	733	3.33
鶴羽 暁子	東京都千代田区	731	3.32
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	(常任代理人 東京都中央区日本橋兜町6-7)	573	2.60
計	—	12,282	55.84

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)および日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係るものです。
2. 住友信託銀行(株)から平成19年4月6日付で提出されました大量保有報告書により、平成19年3月30日現在における当社株式を1,166,300株所有している旨の報告を受けておりますが、当社では当該法人名義での所有株式数が確認できませんので、上記の表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年5月15日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,992,800	219,928	—
単元未満株式	普通株式 2,094	—	—
発行済株式総数	21,995,094	—	—
総株主の議決権	—	219,928	—

② 【自己株式等】

平成19年5月15日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱ツルハホールディングス	北海道札幌市東区北24条東20丁目1-21	200	—	200	0.0
(相互保有株式) ㈱ツルハ	北海道札幌市東区北24条東20丁目1-21	300	—	300	0.0
計	—	500	—	500	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

(平成16年8月12日(株)ソルハ定時株主総会決議分)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役および使用人ならびに当社子会社取締役および使用人に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年8月12日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年8月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役11名、当社監査役4名、当社従業員596名、子会社取締役4名、子会社従業員37名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行後時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使ならびに「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）施行前の旧商法第280条ノ19に規定する新株引受権の行使の場合を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、払込価額は適切に調整されるものとする。

(平成18年8月10日(株)ツルハホールディングス定時株主総会決議分)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役および使用人ならびに当社子会社取締役および使用人に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年8月10日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年8月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役12名、当社監査役4名、当社従業員31名、子会社取締役3名、子会社従業員751名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第79条)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には行使価額は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主へ配当を行う場合等、行使価額を調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で、行使価額を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30	134,100
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	279	—	279	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化および将来の事業展開を勘案しながら、株主利益重視の見地から安定した配当を行うことを基本方針とし、さらに配当性向を考慮した利益配分を実施してまいりたいと考えております。

この方針に基づき、事業年度末のみ年1回実施しておりました株主配当につきましては、平成18年5月期より中間配当を実施し、中間期末および事業年度末の年2回としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

中間期末の利益配当につきましては、1株につき24円の配当を実施いたしました。期末におきましても1株につき24円の配当を行い、通期で48円の配当を行いました。

なお、次期におきましても中間期末日及び期末日を基準日として年2回の配当を実施することとしております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設および増床・改装に伴う設備投資やM&Aも含めた成長など、将来の企業価値を高めるための投資に向けて、備えてゆく方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年11月15日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年12月5日 取締役会決議	527,146	24
平成19年6月22日 取締役会決議	527,875	24

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
最高(円)	—	—	—	6,280	4,960
最低(円)	—	—	—	4,080	3,710

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成17年11月16日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年12月	平成19年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	4,870	4,840	4,740	4,790	4,730	4,520
最低(円)	4,420	4,450	4,380	4,250	4,400	4,080

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	鶴羽 樹	昭和17年2月11日生	昭和51年6月 ㈱ツルハ入社 昭和53年7月 同社取締役 平成6年8月 同社専務取締役 平成8年8月 同社代表取締役専務 平成9年8月 同社代表取締役社長（現任） 平成13年11月 ㈱リバース代表取締役会長（現任） 平成15年8月 当社取締役 平成17年8月 当社代表取締役社長（現任）	(注)4	758
取締役副社長		石川 亨	昭和16年10月10日生	昭和39年4月 バイエル薬品㈱入社 昭和44年10月 石川薬品開業 昭和53年10月 ㈱石川薬品設立代表取締役 平成7年10月 同社を㈱リバースに改組、代表取締役（現任） 平成18年8月 当社取締役副社長（現任）	(注)4	94
専務取締役		野村 博明	昭和23年2月5日生	昭和50年5月 ㈱ツルハ入社 昭和53年7月 同社取締役 平成6年8月 同社常務取締役 平成6年11月 同社店舗運営本部長 平成7年8月 同社販促企画部長 平成12年8月 同社専務取締役（現任） 平成16年5月 同社北海道・関東店舗運営本部長 平成17年5月 同社北海道・関東店舗運営本部長 兼旭川店舗運営部長（現任） 平成17年8月 当社専務取締役（現任）	(注)4	232
常務取締役		堀川 政司	昭和33年9月9日生	昭和52年3月 ㈱ツルハ入社 平成7年8月 同社店舗開発室長（現店舗開発本部長）（現任） 平成9年8月 同社取締役 平成16年8月 同社常務取締役（現任） 平成17年8月 当社常務取締役（現任）	(注)4	30
常務取締役		後藤 輝明	昭和30年9月19日生	昭和54年4月 ㈱ツルハ入社 平成8年8月 同社取締役 平成14年6月 同社調剤運営本部長（現任） 平成16年8月 同社常務取締役（現任） 平成17年8月 当社常務取締役（現任）	(注)4	29
常務取締役		阿部 光伸	昭和29年5月19日生	昭和55年4月 モンマート・ストア・システムズ入社 昭和57年4月 ㈱あべ久入社 平成2年4月 ㈱ポテトカンパニー設立代表取締役 平成16年3月 ㈱ツルハ 顧問 平成16年5月 同社東北店舗運営本部長兼南東北店舗運営部長（現任） 平成16年8月 同社常務取締役（現任） 平成16年8月 ㈱ツルハコーポレーション東北代表取締役（現任） 平成17年8月 当社常務取締役（現任）	(注)4	4
常務取締役		小川 久哉	昭和33年9月21日生	昭和58年8月 ㈱くすりの福太郎入社 昭和63年12月 同代表取締役（現任） 平成19年8月 当社常務取締役（現任）	(注)4	721

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役		鶴羽 弘子 (注)1	昭和12年10月4日生	昭和50年5月 ㈱ツルハ設立取締役 昭和52年6月 当社取締役 昭和53年7月 ㈱ツルハ常務取締役 平成7年8月 同社商品本部長 平成12年8月 同社専務取締役 平成16年8月 同社取締役相談役(現任) 平成17年8月 当社取締役相談役(現任)	(注)4	1,065
取締役相談役		岡田 元也 (注)2	昭和26年6月17日生	昭和54年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成2年5月 同社取締役 平成4年2月 同社常務取締役 平成7年5月 同社専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役社長 平成15年5月 同社取締役兼代表執行役社長(現任) 平成16年8月 ㈱ツルハ取締役相談役 平成17年11月 当社取締役相談役(現任)	(注)4	—
取締役		平林 勝宏	昭和30年10月31日生	昭和55年5月 ㈱ツルハ入社 平成8年8月 同社取締役(現任) 平成15年11月 同社商品本部副本部長兼商品部長 兼販促企画部長 平成16年8月 同社商品本部長兼商品部長兼販促 企画部長(現任) 平成17年8月 当社取締役(現任)	(注)4	25
取締役		江口 典幸	昭和32年9月13日生	昭和51年3月 ㈱ツルハ入社 平成8年8月 同社取締役(現任) 平成15年11月 ㈱ツルハコーポレーション南北海 道代表取締役就任(現任) 平成15年11月 ㈱ツルハ札幌店舗運営部長(現 任) 平成17年8月 当社取締役(現任)	(注)4	28
取締役	管理本部長 兼経理部長	大船 正博	昭和27年10月10日生	昭和52年4月 小松リフト(株)入社 昭和63年8月 鶴巻工業(株)入社 平成2年4月 千秋庵製菓(株)入社 平成5年11月 ㈱ツルハ入社 平成16年10月 同社管理本部長兼総務部長兼経理 部長 平成17年8月 同社取締役(現任) 平成17年8月 当社取締役(現任) 管理本部長兼総務部長兼経理部長 平成18年3月 当社管理本部長兼経理部長(現 任)	(注)4	2
取締役		青木 桂生 (注)2	昭和17年2月13日生	昭和47年3月 青木二階堂薬局入社 昭和51年6月 (有)青木二階堂薬局設立取締役 昭和56年11月 同社代表取締役 昭和60年1月 ㈱クスリのアオキ設立代表取締役 平成12年8月 ㈱ツルハ取締役 平成15年8月 ㈱クスリのアオキ代表取締役会長 (現任) 平成17年11月 当社取締役(現任)	(注)4	7
常勤監査役		榎間 孝行 (注)3	昭和21年12月5日生	昭和45年4月 ㈱三和銀行入社 昭和56年10月 同行サンフランシスコ支店長代理 平成2年5月 同行ソウル支店次長 平成5年9月 同行国際審査部指導役 平成9年6月 バンク・オブ・ハワイ東京支店パ イスプレジデント 平成13年10月 同行東京駐在事務所副所長 平成15年8月 ㈱ツルハ監査役(現任) 平成17年8月 当社監査役(現任)	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		西 功	昭和25年3月25日生	昭和43年4月 ㈱ツルハ薬局（現ツルハホールディングス）入社 昭和50年5月 ㈱ツルハ入社 昭和53年7月 ㈱ツルハ取締役 第一商品部長 平成6年8月 同社経営企画室担当 平成7年8月 同社監査役（現任） 平成17年8月 当社監査役（現任）	(注)5	200
監査役		酒井 純 (注)3	昭和29年10月1日生	昭和52年4月 日本楽器製造㈱入社 昭和55年10月 公認会計士西村重興事務所勤務 昭和59年4月 公認会計士酒井純事務所開業 (現) 平成5年3月 ㈱アレフ監査役（現任） 平成7年8月 ㈱ツルハ監査役（現任） 平成17年8月 当社監査役（現任）	(注)5	4
監査役		早水 恵之 (注)3	昭和27年12月2日生	昭和50年4月 ジャスコ㈱（現イオン㈱）入社 昭和63年3月 同社経理部主計課長 平成5年12月 レッドロブスタージャパン㈱管理 本部長 平成14年2月 ㈱ヤオハン（現マックスバリュ東 海㈱）専務取締役 平成15年4月 イオン㈱入社 平成15年5月 同社財経本部長（現経営管理本部 長）兼財務部長 平成15年5月 同社執行役（現任） 平成16年8月 ㈱ツルハ監査役 平成17年5月 イオン㈱事業推進部長 平成18年4月 イオン㈱関連企業部長 平成18年6月 同社ドラッグ事業企画部長（現任） 平成18年8月 当社監査役（現任）	(注)5	—
計						2,476

- (注) 1. 取締役相談役鶴羽弘子は取締役社長鶴羽 樹の義姉であります。
2. 取締役岡田元也および青木桂生は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役榎間孝行、酒井 純および早水恵之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成19年8月10日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
5. 平成18年8月10日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の増大に向けて、経営環境の変化に迅速・的確に対応できるよう、より効率的かつ健全で透明性の高い経営体制の構築を目指しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

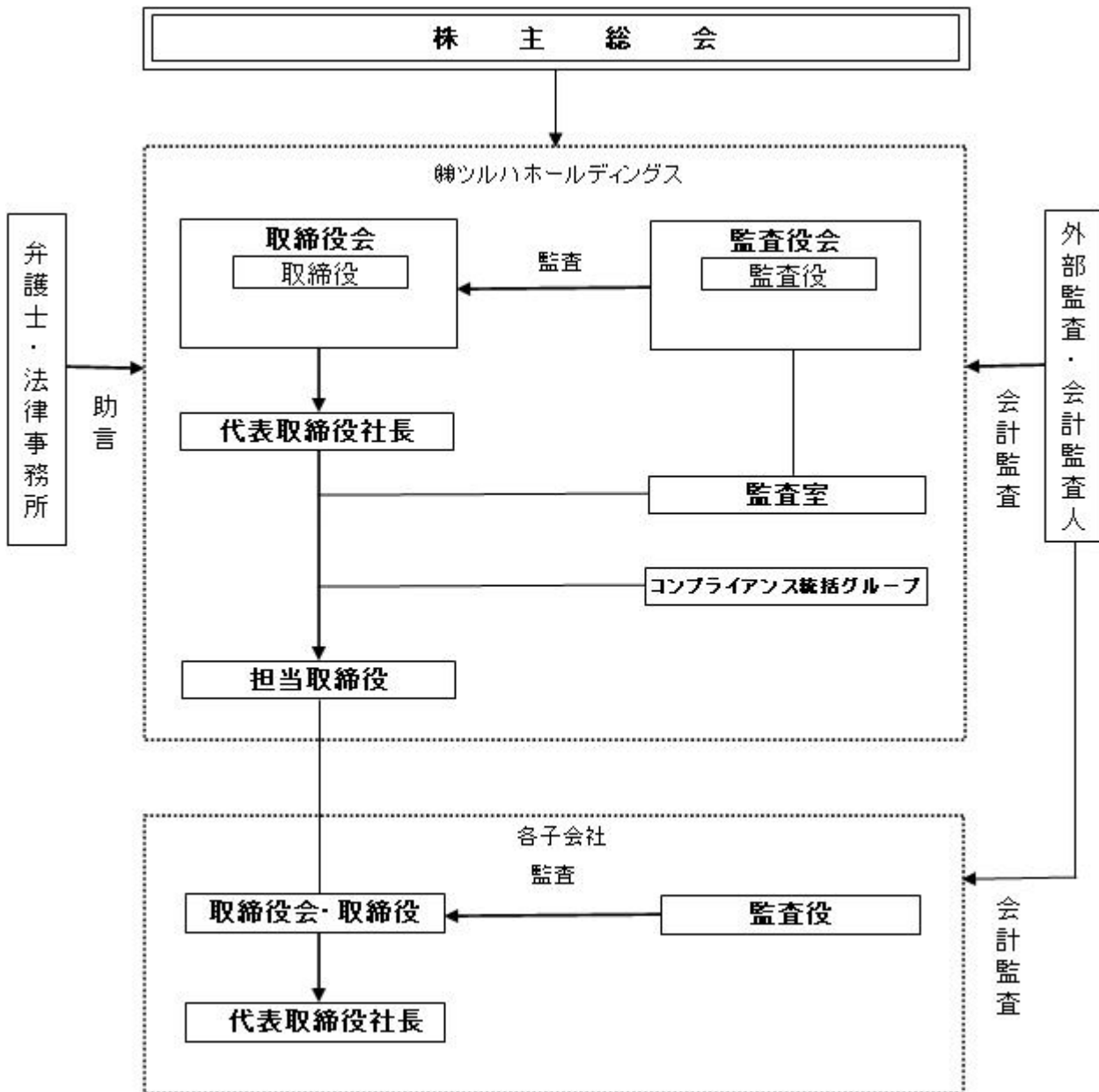
① 会社の機関の基本説明・内容

当社は取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置いております。業務執行・監視の仕組みについては、以下に示すとおりであります。

取締役会は、取締役12名（うち社外取締役2名）で構成されており、定例取締役会を月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上重要な事項について審議・決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。

四半期開示に加え月例売上状況の開示など経営の健全性と透明性を確保するため、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に努めてまいります。

② 会社の機関・内部統制の関係図



③ 内部統制システムの整備の状況

当社役員および経営幹部により構成される経営会議を設置し、グループ経営戦略に関する重要事項を審議し、迅速かつ適切な対応を行っております。

④ 内部監査および監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会や経営会議などの重要会議に出席し意見を述べ、また、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、各店舗や子会社の業務および財産の状況を实地に調査するなど、取締役の業務執行について適法性、妥当性の観点から監査を行っております。

また、監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、監査に関する重要な事項についてお互いに報告を行ない必要な協議・決議をする機関で定時監査役会は毎月開催され、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

さらに、監査役は、監査法人による監査期間中において、監査法人との面談の機会を場を適宜設け、当該監査法人による当社の会計監査状況およびその進捗の報告を受けるとともに、監査上、必要な意見交換を実施しております。

なお、当社の内部組織としては社長直属の監査室1名が専任担当者として、当社グループ内の店舗、本部の日常業務が社内規程および業務マニュアルに従って実施されているかを確認し、その結果は社長に報告する体制となっております。監査は計画的に行われるとともに、重要テーマについては監査役との共同監査を実施するとともに、定期的な監査会議を行い、連携を密にしております。

⑤ 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本監査法人の監査を受けております。

(業務を執行した公認会計士の氏名) (所属する監査法人名) (継続監査年数)

指定社員 業務執行社員：吉野 保則 新日本監査法人 一年

指定社員 業務執行社員：齊藤揮誉浩 新日本監査法人 一年

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

その他監査業務に係る補助者14名（公認会計士3名、会計士補7名、その他4名）がおります。

⑥ 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役のうち岡田元也は、当社の筆頭株主であるイオン㈱の取締役兼代表執行役社長であり、また、社外監査役のうち早水恵之は同社ドラッグ事業企画部長であり、当社グループは同社が運営するショッピングセンターへ出店しており、賃借等の営業取引があります。また、青木桂生は当社株式を7千株保有しております。社外監査役のうち酒井純は当社株式を4千株保有しております。

上記以外の社外監査役1名は、当社と人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は危機管理規程を制定し、リスク発生時の対応策について定めております。また弁護士と顧問契約を締結しており、経営上・業務運営上の法律問題が生じた場合に、随時確認をとりアドバイスを受ける体制を組み、不測のリスクを可能な限り回避できるよう努めてまいります。

(3) 役員報酬の内容

社内取締役の年間報酬総額 145百万円

社外取締役の年間報酬総額 6百万円

社内監査役の年間報酬総額 22百万円

社外監査役の年間報酬総額 15百万円

(4) 監査報酬の状況

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく当社

および連結子会社が支払う報酬 32百万円

上記以外の業務に基づく報酬 2百万円

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額を上限としております。

当社と会計監査人は、会社法第423条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定めた額を上限としております。

(6) 取締役の定数

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成17年5月16日から平成18年5月15日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年5月16日から平成19年5月15日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当社の前連結会計年度の連結財務諸表は、(株)ツルハが(株)ツルハホールディングスを逆取得したと判定されるため、(株)ツルハの連結財務諸表（平成17年5月16日から平成18年5月15日まで）に当社の株式交換後から前事業年度末（平成17年11月16日から平成18年5月15日まで）までの財務諸表を連結したものであります。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成17年5月16日から平成18年5月15日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年5月16日から平成19年5月15日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年5月16日から平成18年5月15日まで）および当連結会計年度（平成18年5月16日から平成19年5月15日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成17年5月16日から平成18年5月15日まで）および当事業年度（平成18年5月16日から平成19年5月15日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月15日)		当連結会計年度 (平成19年5月15日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		15,651,228		8,949,114		
2. 売掛金		1,678,861		2,009,771		
3. 有価証券		1,024,513		3,037,559		
4. たな卸資産		18,715,569		21,335,713		
5. 繰延税金資産		685,681		947,854		
6. その他		1,804,924		2,506,940		
流動資産合計		39,560,779	55.5	38,786,954	49.3	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	8,533,703		10,013,543		
減価償却累計額		3,310,314	5,223,389	3,725,299	6,288,244	
(2) 機械装置及び運搬 具		31,147		22,023		
減価償却累計額		27,871	3,275	20,183	1,839	
(3) 器具備品		9,062,014		9,467,134		
減価償却累計額		5,766,718	3,295,296	5,977,185	3,489,948	
(4) 土地	※2		2,224,470		2,270,980	
(5) 建設仮勘定			4,922		7,794	
有形固定資産合計			10,751,354		12,058,807	15.3
2. 無形固定資産						
(1) のれん			186,801		1,522,395	
(2) ソフトウェア			257,000		251,936	
(3) 電話加入権			35,081		36,607	
(4) その他			44,567		45,067	
無形固定資産合計			523,450	0.7	1,856,006	2.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月15日)		当連結会計年度 (平成19年5月15日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	7,612,302		11,336,247	
(2) 長期貸付金		25,017		16,274	
(3) 繰延税金資産		43,771		48,840	
(4) 差入保証金		11,777,972		13,260,892	
(5) その他	※1	1,139,711		1,360,731	
(6) 貸倒引当金		△126,070		△106,445	
投資その他の資産合 計		20,472,704	28.7	25,916,541	33.0
固定資産合計		31,747,509	44.5	39,831,354	50.7
資産合計		71,308,289	100.0	78,618,308	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月15日)		当連結会計年度 (平成19年5月15日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		12,925,366		14,944,020	
2. 1年内返済予定長期 借入金	※2	1,120		—	
3. 未払金		3,056,418		3,854,079	
4. 未払法人税等		1,041,192		2,294,977	
5. 賞与引当金		1,133,912		1,342,984	
6. 役員賞与引当金		162,414		191,990	
7. その他		436,861		394,328	
流動負債合計		18,757,286	26.3	23,022,380	29.3
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		2,442,668		2,257,890	
2. 退職給付引当金		35,303		38,615	
3. 役員退職慰労引当金		344,970		369,210	
4. その他		2,009,724		1,461,395	
固定負債合計		4,832,665	6.8	4,127,110	5.2
負債合計		23,589,952	33.1	27,149,490	34.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		6,438,665	9.0	6,512,738	8.3
2. 資本剰余金		14,581,645	20.5	14,655,668	18.6
3. 利益剰余金		22,594,866	31.7	26,566,442	33.8
4. 自己株式		△2,300	△0.0	△2,435	△0.0
株主資本合計		43,612,876	61.2	47,732,414	60.7
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金		4,105,459	5.7	3,699,494	4.7
評価・換算差額等合計		4,105,459	5.7	3,699,494	4.7
III 新株予約権		—	—	36,909	0.1
純資産合計		47,718,336	66.9	51,468,818	65.5
負債純資産合計		71,308,289	100.0	78,618,308	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)		当連結会計年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			157,478,622	100.0		173,618,567	100.0
II 売上原価			116,627,199	74.1		127,714,244	73.6
売上総利益			40,851,423	25.9		45,904,322	26.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 従業員給与及び手当		12,582,849				14,027,909	
2. 従業員賞与		1,356,121				1,320,466	
3. 賞与引当金繰入額		1,133,175				1,342,984	
4. 役員賞与引当金繰入額		138,121				191,990	
5. 退職給付引当金繰入額		11,902				7,307	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		12,220				24,240	
7. 地代家賃等		6,449,064				7,571,293	
8. その他		11,805,900	33,489,354	21.2	12,722,976	37,209,167	21.4
営業利益			7,362,068	4.7		8,695,155	5.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		48,323				73,170	
2. 受取配当金		31,577				41,911	
3. 負ののれん償却額		88,630				—	
4. 備品受贈益		372,509				395,017	
5. その他		153,136	694,177	0.4	178,502	688,601	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		303				0	
2. 割賦利息		19,786				14,318	
3. 新株発行費		88,969				—	
4. 持分法投資損失		—				91,080	
5. その他		2,253	111,313	0.1	8,236	113,637	0.1
経常利益			7,944,933	5.0		9,270,119	5.3

		前連結会計年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)		当連結会計年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 1	400			1,333		
2. 退職給付引当金取崩益		781,522			3,275		
3. 役員退職慰労引当金取崩益		8,416			—		
4. 貸倒引当金戻入額		38,648	828,987	0.5	19,625	24,234	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 2	108,506			302,375		
2. 固定資産売却損	※ 3	46,139			146		
3. 減損損失	※ 4	314,661			—		
4. 固定資産臨時償却	※ 5	—			71,531		
5. リース解約金		631			62,988		
6. 関係会社清算損		853	470,793	0.2	—	437,042	0.2
税金等調整前当期純利益			8,303,127	5.3		8,857,311	5.1
法人税、住民税及び事業税		2,980,699			3,986,830		
法人税等調整額		534,904	3,515,603	2.3	△176,836	3,809,993	2.2
当期純利益			4,787,523	3.0		5,047,317	2.9

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成17年5月16日 至平成18年5月15日）

平成17年11月16日付の株式交換により、当社は㈱ツルハの完全親会社となりましたが、逆取得と判定されるため㈱ツルハの連結財務諸表の平成17年5月15日現在の残高を記載しております。

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月15日 残高 (千円)	4,188,184	4,634,122	19,022,282	△976	27,843,612
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	6,003,022	6,060,124			12,063,146
剰余金の配当			△1,072,706		△1,072,706
利益処分による役員賞与			△142,233		△142,233
当期純利益			4,787,523		4,787,523
自己株式の取得				△1,324	△1,324
株式交換による変動額（純額） ※	△3,752,540	3,887,399			134,858
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,250,481	9,947,523	3,572,583	△1,324	15,769,264
平成18年5月15日 残高 (千円)	6,438,665	14,581,645	22,594,866	△2,300	43,612,876

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年5月15日 残高 (千円)	2,421,093	2,421,093	30,264,706
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			12,063,146
剰余金の配当			△1,072,706
利益処分による役員賞与			△142,233
当期純利益			4,787,523
自己株式の取得			△1,324
株式交換による変動額（純額） ※			134,858
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	1,684,366	1,684,366	1,684,366
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,684,366	1,684,366	17,453,630
平成18年5月15日 残高 (千円)	4,105,459	4,105,459	47,718,336

(注) ※ 資本連結手続に伴う調整額であります。

当連結会計年度（自平成18年5月16日 至平成19年5月15日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月15日 残高 (千円)	6,438,665	14,581,645	22,594,866	△2,300	43,612,876
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	74,073	74,022			148,095
剰余金の配当			△1,075,741		△1,075,741
当期純利益			5,047,317		5,047,317
自己株式の取得				△134	△134
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	74,073	74,022	3,971,575	△134	4,119,537
平成19年5月15日 残高 (千円)	6,512,738	14,655,668	26,566,442	△2,435	47,732,414

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年5月15日 残高 (千円)	4,105,459	4,105,459	—	47,718,336
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				148,095
剰余金の配当				△1,075,741
当期純利益				5,047,317
自己株式の取得				△134
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△405,965	△405,965	36,909	△369,056
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△405,965	△405,965	36,909	3,750,481
平成19年5月15日 残高 (千円)	3,699,494	3,699,494	36,909	51,468,818

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月16日 至 平成19年 5月15日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,303,127	8,857,311
減価償却費		1,765,626	1,690,492
負ののれん償却額		△88,630	—
貸倒引当金の減少額		△38,648	△19,625
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△158,025	209,071
役員賞与引当金の増加額		138,121	29,576
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△1,557,656	3,312
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△1,366	24,240
受取利息及び受取配当金		△79,900	△115,082
支払利息及び割賦利息		20,090	14,319
備品受贈益		△372,509	△395,017
固定資産除却損		108,506	302,375
固定資産売却損		46,139	146
減損損失		314,661	—
固定資産売却益		△400	△1,333
持分法による投資損益		—	91,080
売上債権の減少額 (△増加額)		168,877	△330,909
たな卸資産の増加額		△2,585,308	△2,313,404
仕入債務の増加額 (△減少額)		△5,725,675	2,018,653
未払消費税等の増加額		38,699	△75,402
役員賞与の支払額		△142,233	—
その他		△275,122	△125,907
小計		△121,626	9,863,896
利息及び配当金の受取額		34,862	64,487
利息の支払額		△20,199	△14,318
法人税等の支払額		△3,653,848	△2,802,791
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,760,811	7,111,272

		前連結会計年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月16日 至 平成19年 5月15日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		3,720	700,000
有形固定資産の取得による支出		△1,650,894	△2,330,323
有形固定資産の売却による収入		152,881	52,513
ソフトウェアの取得による支出		△95,733	△116,467
投資有価証券の取得による支出		—	△4,496,175
事業譲受による支出	※1	—	△2,525,000
貸付による支出		△1,802	△880
貸付金の回収による収入		11,785	8,854
差入保証金の支出		△1,161,024	△2,187,077
差入保証金の返還		578,781	694,301
その他		79,368	26,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,082,917	△10,173,386
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		900,000	—
短期借入金の返済による支出		△900,000	—
長期借入金の返済による支出		△16,320	△1,120
新株発行による収入		12,063,146	148,095
自己株式の取得による支出		△1,324	△134
配当金の支払額		△1,073,028	△1,074,307
その他		612	510
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,973,084	△926,954
IV 現金及び現金同等物の増加額		5,129,355	△3,989,067
V 現金及び現金同等物の期首残高		10,593,936	15,969,741
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		246,449	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※2	15,969,741	11,980,673

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月16日 至 平成19年 5月15日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>下記子会社は、平成17年11月16日付の(株)ツルハとの株式交換により連結子会社となりました。</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 (株)ツルハ (株)リバース (株)ツルハコーポレーション東北 (株)ツルハコーポレーション北北海道 (株)ツルハコーポレーション南北海道 (株)ツルハファーマシー</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ベース (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 (株)ツルハ (株)リバース (株)ツルハコーポレーション東北 (株)ツルハコーポレーション北北海道 (株)ツルハコーポレーション南北海道 (株)ツルハファーマシー</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 (株)ベース (持分法適用から除いた理由) 当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 (株)くすりの福太郎 (株)くすりの福太郎は、平成18年12月に株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月16日 至 平成19年 5月15日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 (イ) 商品 売価還元法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 機械装置及び運搬具 6年 器具備品 4～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 新株発行費 全額支出時の費用として計上しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を吟味し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、実際支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を引当計上しております。</p>	<p>① 有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 (6) 消費税等の会計処理	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額を引当計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。 (追加情報) 当社および連結子会社の一部は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年6月に確定拠出年金制度および前払給与制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として781,522千円計上されております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社および連結子会社の一部は内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 税抜方式によっております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左 同左 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年で均等償却しております。 なお、重要性のないものについては一括償却しております。	個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。 なお、重要性のないものについては一括償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成15年10月31日企業会計審議会))、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)および、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ36,909千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年5月15日)	当連結会計年度 (平成19年5月15日)																																				
<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30,328千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">131,052千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">161,381千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,120千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社会福祉法人鶴翔福祉会</td> <td style="text-align: right;">69,248千円</td> </tr> <tr> <td>南部製箸(株)</td> <td style="text-align: right;">32,300千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">101,548千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社の(株)ツルハは一部の店舗の差入保証金710,319千円について、金融機関および貸主との間で代位預託契約を締結しており、当該契約に基づき、金融機関は、貸主に対して差入保証金相当額710,319千円を同社に代わって預託しております。</p> <p>4. 連結子会社の(株)ツルハは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,700,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	10,000千円	建物及び構築物	30,328千円	土地	131,052千円	計	161,381千円	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	1,120千円	社会福祉法人鶴翔福祉会	69,248千円	南部製箸(株)	32,300千円	計	101,548千円	当座貸越極度額	4,700,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	4,700,000千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,412,294千円</td> </tr> </table> <p>※2.</p> <p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社会福祉法人鶴翔福祉会</td> <td style="text-align: right;">55,398千円</td> </tr> <tr> <td>南部製箸(株)</td> <td style="text-align: right;">27,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">82,898千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社の(株)ツルハは一部の店舗の差入保証金885,356千円について、金融機関および貸主との間で代位預託契約を締結しており、当該契約に基づき、金融機関は、貸主に対して差入保証金相当額885,356千円を同社に代わって預託しております。</p> <p>4. 連結子会社の(株)ツルハは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,700,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	4,412,294千円	社会福祉法人鶴翔福祉会	55,398千円	南部製箸(株)	27,500千円	計	82,898千円	当座貸越極度額	4,700,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	4,700,000千円
投資有価証券	10,000千円																																				
建物及び構築物	30,328千円																																				
土地	131,052千円																																				
計	161,381千円																																				
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	1,120千円																																				
社会福祉法人鶴翔福祉会	69,248千円																																				
南部製箸(株)	32,300千円																																				
計	101,548千円																																				
当座貸越極度額	4,700,000千円																																				
借入実行残高	－千円																																				
差引額	4,700,000千円																																				
投資有価証券	4,412,294千円																																				
社会福祉法人鶴翔福祉会	55,398千円																																				
南部製箸(株)	27,500千円																																				
計	82,898千円																																				
当座貸越極度額	4,700,000千円																																				
借入実行残高	－千円																																				
差引額	4,700,000千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月16日 至 平成19年 5月15日)						
※ 1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 359千円 その他 41千円 <hr/> 計 400千円	※ 1. 固定資産売却益の内訳 土地 1,333千円						
※ 2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 64,109千円 器具備品 36,433千円 差入保証金 7,000千円 その他 963千円 <hr/> 計 108,506千円	※ 2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 42,917千円 器具備品 224,859千円 差入保証金 27,905千円 その他 6,693千円 <hr/> 計 302,375千円						
※ 3. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 43,133千円 土地 3,006千円 <hr/> 計 46,139千円	※ 3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 146千円						
※ 4. 減損損失の内訳 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失314,661千円を計上しております。 <table border="1" style="margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道札幌市他</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗および土地や、土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額またはそれに準じる方法により算定しております。	場所	用途	種類	北海道札幌市他	事業用資産	土地	※ 4. _____
場所	用途	種類					
北海道札幌市他	事業用資産	土地					
※ 5. _____	※ 5. 固定資産臨時償却は、一部の連結子会社において、店舗POS端末機器を新型へ入れ替え導入を進めており、今後使用しなくなる旧型POS端末機器の減価償却予定額を計上しております。						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年5月16日 至平成18年5月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)2.3.	19,071,374	6,505,420	3,632,000	21,944,794
合計	19,071,374	6,505,420	3,632,000	21,944,794
自己株式				
普通株式(注)4.	350	284	—	634
合計	350	284	—	634

(注) 1. 逆取得したと判定されるため、前連結会計年度末の株式数は、㈱ツルハの株式数であります。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加6,505,420株は、株式交換による増加3,672,620株、公募による新株の発行による増加1,991,300株、第三者割当による新株の発行による増加766,500株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加75,000株であります。

3. 普通株式の発行済株式総数の減少3,632,000株は、株式交換前に㈱ツルハホールディングスが所有していた㈱ツルハ株式であり、株式交換により割り当てられなかった㈱ツルハ株式であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の増加284株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月11日 定時株主総会	普通株式	762,840	40	平成17年5月15日	平成17年8月12日
平成18年1月5日 取締役会	普通株式	382,505	20	平成17年11月15日	平成18年1月17日

(注) 上記配当はいずれも連結子会社の㈱ツルハによるものであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月10日 定時株主総会	普通株式	548,613	利益剰余金	25	平成18年5月15日	平成18年8月11日

当連結会計年度（自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）1.	21,944,794	50,300	—	21,995,094
合計	21,944,794	50,300	—	21,995,094
自己株式				
普通株式（注）2.	634	30	—	664
合計	634	30	—	664

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加50,300株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	36,909
合計		—	—	—	—	—	36,909

（注）上表の新株予約権は、権利行使期間の初日が到達していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月10日 定時株主総会	普通株式	548,613	25	平成18年5月15日	平成18年8月11日
平成18年12月5日 取締役会	普通株式	527,146	24	平成18年11月15日	平成19年1月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 取締役会	普通株式	527,875	利益剰余金	24	平成19年5月15日	平成19年7月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)																												
<p>※1</p> <p>※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月15日現在)</p> <table data-bbox="172 763 708 949"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>15,651,228千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△706,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,024,513千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>15,969,741千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,651,228千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△706,000千円	有価証券	1,024,513千円	現金及び現金同等物	<u>15,969,741千円</u>	<p>※1 (株)信陽堂薬局からの事業の譲受により増加した資産の主な内訳</p> <table data-bbox="820 394 1353 613"> <tr> <td>流動資産</td> <td>310,152千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>713,790千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,400,010千円</td> </tr> <tr> <td>投資等</td> <td>101,047千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産計</td> <td><u>2,214,847千円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>2,525,000千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月15日現在)</p> <table data-bbox="820 763 1353 949"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,949,114千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△6,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>3,037,559千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>11,980,673千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	310,152千円	有形固定資産	713,790千円	無形固定資産	1,400,010千円	投資等	101,047千円	固定資産計	<u>2,214,847千円</u>	資産合計	<u>2,525,000千円</u>	現金及び預金勘定	8,949,114千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,000千円	有価証券	3,037,559千円	現金及び現金同等物	<u>11,980,673千円</u>
現金及び預金勘定	15,651,228千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△706,000千円																												
有価証券	1,024,513千円																												
現金及び現金同等物	<u>15,969,741千円</u>																												
流動資産	310,152千円																												
有形固定資産	713,790千円																												
無形固定資産	1,400,010千円																												
投資等	101,047千円																												
固定資産計	<u>2,214,847千円</u>																												
資産合計	<u>2,525,000千円</u>																												
現金及び預金勘定	8,949,114千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,000千円																												
有価証券	3,037,559千円																												
現金及び現金同等物	<u>11,980,673千円</u>																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)				当連結会計年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	451,848	13,733	438,114	建物及び構築物	1,259,669	63,822	1,195,847
器具備品	699,195	325,028	374,167	器具備品	1,582,563	329,454	1,253,109
合計	1,151,043	338,761	812,281	合計	2,842,233	393,276	2,448,956
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
115,156千円				286,151千円			
1年超				1年超			
680,923千円				2,109,557千円			
合計				合計			
796,079千円				2,395,709千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
146,433千円				346,978千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
125,108千円				316,792千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
34,289千円				120,907千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)				2. オペレーティング・リース取引			
リース資産に配分された減損損失はありません。				未経過リース料			
				1年内			
				225,560千円			
				1年超			
				3,328,239千円			
				合計			
				3,553,799千円			
(減損損失について)							
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年5月15日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	712,036	7,600,453	6,888,416
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	712,036	7,600,453	6,888,416
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	1,911	1,849	△62
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,911	1,849	△62
合計		713,948	7,602,302	6,888,354

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,000
外国投資信託	1,002,273
MMF	22,240

当連結会計年度（平成19年5月15日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	703,984	6,911,518	6,207,534
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	703,984	6,911,518	6,207,534
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	9,964	9,635	△329
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	9,964	9,635	△329
合計		713,948	6,921,153	6,207,205

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,800
外国投資信託	3,015,270
MMF	22,289

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日）および当連結会計年度（自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日）においては、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、特定退職金共済制度および退職一時金制度を設けております。

また、当社およびその他の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年6月に確定拠出年金制度および前払給与制度へ移行しております。

2. 退職給付債務およびその内訳

項目	前連結会計年度 (平成18年5月15日)	当連結会計年度 (平成19年5月15日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△66,407	△69,417
(2) 年金資産 (千円)	31,103	30,801
(3) 退職給付引当金(1)-(2) (千円)	△35,303	△38,615

(注) 1. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 前連結会計年度における確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

項目	金額
退職給付債務の減少(千円)	2,500,828
年金資産(千円)	△842,843
未認識数理計算上の差異(千円)	△89,418
退職給付引当金の減少(千円)	1,568,566

また、確定拠出年金制度への資産移管額は416,025千円であり、5年間で移管する予定であります。なお、前連結会計年度末時点の未移管額411,243千円は、未払金、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	11,175	7,307
(2) 確定拠出年金制度への 移行に伴う利益 (千円)	△781,522	-
(3) その他 (千円)	170,509	190,933
計 (千円)	△599,836	198,240

(注) 「(3)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成18年5月15日)	当連結会計年度 (平成19年5月15日)
一部の連結子会社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。	同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の監査役4名、子会社取締役15名、子会社従業員102名	当社の取締役11名、当社監査役4名、当社従業員596名、子会社取締役4名、子会社従業員37名
ストック・オプション数(注)	普通株式 76,800株	普通株式 265,200株
付与日	平成14年9月20日	平成16年10月6日
権利確定条件	権利行使時においても当社および当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または従業員であること。	同左
対象勤務期間	規定はありません。	同左
権利行使期間	2年間(自 平成16年8月14日 至 平成18年8月13日)	2年間(自 平成18年8月13日 至 平成20年8月12日)

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成17年11月16日付における株式交換により(株)ツルハより権利義務を承継しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成18年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
その他(注)	—	260,400
未確定残	—	260,400
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	20,700	—
失効	—	—
その他(注)	43,600	—
未行使残	22,900	—

(注) 平成17年11月16日付における株式交換により(株)ツルハより権利義務を承継しております。

②単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格(円)	2,739	2,971
行使時平均株価(円)	4,916	—
公正な評価単価(付与日)(円)	(注)	(注)

(注) 会社法施行前に付与したストック・オプションのため、付与日の公正な評価単価の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費 36,909千円

2. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の監査役4名、子会社取締役15名、子会社従業員102名	当社の取締役11名、当社監査役4名、当社従業員596名、子会社取締役4名、子会社従業員37名	当社の取締役12名、当社監査役4名、当社従業員31名、子会社取締役3名、子会社従業員751名
ストック・オプション数（注）	普通株式 76,800株	普通株式 265,200株	普通株式 123,800株
付与日	平成14年9月20日	平成16年10月6日	平成18年10月18日
権利確定条件	権利行使時においても当社および当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または従業員であること。	同左	同左
対象勤務期間	規定はありません。	同左	同左
権利行使期間	2年間（自 平成16年8月14日 至 平成18年8月13日）	2年間（自 平成18年8月13日 至 平成20年8月12日）	2年間（自 平成20年8月11日 至 平成22年8月10日）

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度（平成19年5月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	260,400	—
付与	—	—	123,800
失効	—	—	2,600
権利確定	—	260,400	—
その他	—	—	—
未確定残	—	—	121,200
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	22,900	—	—
権利確定	—	260,400	—
権利行使	5,800	44,500	—
失効	17,100	14,500	—
その他	—	—	—
未行使残	—	201,400	—

②単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格（円）	2,739	2,971	4,816
行使時平均株価（円）	4,384	4,564	—
公正な評価単価（付与日）（円）	（注）	（注）	1,000

（注）会社法施行前に付与したストック・オプションのため、付与日の公正な評価単価の記載を省略しております。

3. ストックオプションの公正な評価単価の見積り方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積り方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
② 主な数値および見積り方法

	平成18年ストックオプション
株価変動性（注） 1	34.450%
予想残存期間（注） 2	3年
予想配当（注） 3	40円
無リスク利子率（注） 4	0.929%

- （注） 1. 3年間（平成15年10月から平成18年10月まで）の株価実績に基づき算定しております。なお、平成17年11月16日付における株式交換により(株)ツルハより権利義務を承継したため、平成17年11月15日以前については(株)ツルハの株価を使用しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 過去1年間の実績配当によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合関係)

当連結会計年度(自平成18年5月16日 至平成19年5月15日)

(パーチェス法適用関係)

1. 相手先企業の名称、結合した事業内容、事業結合を行なった理由、事業結合日及び法的形式を含む事業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び結合した事業内容
当社の一部の連結子会社が平成19年4月6日をもって㈱信陽堂薬局のドラッグストア事業を譲受けました。

(2) 事業結合を行なった主な理由
当社ドミナント出店施策と合致し、千葉県下および関東地区の事業拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日
平成19年4月6日

(4) 企業結合の法的形式
事業譲受契約

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
平成19年4月6日～平成19年5月15日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳
取得原価 2,641,949千円 (内訳 現金2,641,949千円)

4. 発生したのれんの金額等

(1) のれん金額
1,399,684千円

(2) 発生原因
今後の事業貢献により期待される超過収益額より発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間
10年間の定額法により償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債並びにその内訳

流動資産 310,152千円

固定資産 2,214,847千円

資産合計 2,525,000千円

6. 事業の取得が連結会計年度開始日の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受につき概算額の重要性が低いため試算しておりません。

なお、当該注記情報6.については、監査証明を受けておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年5月15日)	当連結会計年度 (平成19年5月15日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
内訳 (千円)	内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
89,639	192,293
賞与引当金	賞与引当金
458,100	542,565
未払社会保険料	未払社会保険料
58,788	68,814
未払事業所税	未払事業所税
16,660	28,672
繰越欠損金	長期未払金
31,059	129,088
長期未払金	固定資産臨時償却
166,142	28,898
退職給付引当金	退職給付引当金
14,262	15,600
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
139,367	149,160
貸倒引当金	リース解約金
31,481	12,138
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
54,944	54,944
その他	貸倒引当金
54,515	23,552
評価性引当額	減損損失
△5,405	117,698
繰延税金資産合計	その他
1,109,555	46,301
繰延税金負債	評価性引当額
その他有価証券評価差額金	△121,499
△2,782,894	繰延税金資産合計
特別償却準備金	1,288,231
△4,854	繰延税金負債
その他	その他有価証券評価差額金
△35,022	△2,507,710
繰延税金負債合計	その他
△2,822,771	△41,715
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金負債合計
△1,713,215	△2,549,426
	繰延税金資産(負債)の純額
	△1,261,195
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
685,681	947,854
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
43,771	48,840
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
△2,442,668	△2,257,890
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率
	40.4
	(調整)
	住民税均等割
	1.0
	役員賞与引当金
	1.2
	受取配当金益金不算入
	△0.1
	その他
	0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	43.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)および当連結会計年度(自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)において、医薬品・化粧品等を中心とした物販事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)および当連結会計年度(自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)および当連結会計年度(自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)		当連結会計年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)	
1株当たり純資産額	2,174円53銭	1株当たり純資産額	2,340円08銭
1株当たり当期純利益金額	232円47銭	1株当たり当期純利益金額	229円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	231円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	228円90銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,787,523	5,047,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,787,523	5,047,317
期中平均株式数(株)	20,594,574	21,963,416
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	114,847	86,639
(うち新株予約権)	(114,847)	(86,639)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	新株予約権1種類(新株予約権の数 1,212個)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 5月16日 至 平成19年 5月15日)</p>												
	<p>(株式交換による㈱くすりの福太郎の完全子会社化)</p> <p>当社は、平成19年 5月16日付で、㈱くすりの福太郎を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。</p> <p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>(1)被取得企業の名称及び事業の内容等</p> <p>商号 ㈱くすりの福太郎 代表者 代表取締役社長 小川 久哉 資本金 98,000千円 本店所在地 千葉県鎌ヶ谷市道野辺本町 2-14-3 事業の内容 ドラッグストア・調剤薬局</p> <p>(2)企業結合を行った主な理由</p> <p>提携・再編が加速する業界状況において、当社と㈱くすりの福太郎とは、平成18年11月20日に資本・業務提携を行うことで合意し、平成18年12月19日には当社が㈱くすりの福太郎の発行済株式の36.5% (取得原価4,493,375千円) を取得いたしました。その後、業務提携の相乗効果を追及すべく検討を重ねて参りましたが、このたび株式交換によって両者が一体となった経営体制の実現を図ることが最善であるとの判断に至りました。</p> <p>(3)企業結合日 平成19年 5月16日</p> <p>(4)企業結合の法的形式 株式交換</p> <p>(5)結合後企業の名称 ㈱くすりの福太郎</p> <p>(6)取得した議決権比率 63.5%</p> <p>なお、本株式交換により、当社が保有する㈱くすりの福太郎の普通株式に係る議決権比率は100.0%となりました。</p> <p>2. 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table border="1" data-bbox="788 1503 1358 1615"> <tr> <td>取得の対価 (当社普通株式)</td> <td>7,445,219 千円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した支出</td> <td>134,000 千円</td> </tr> <tr> <td>取得原価計</td> <td>7,579,219 千円</td> </tr> </table> <p>3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額</p> <p>(1)株式の種類及び交換比率</p> <table border="1" data-bbox="788 1727 1358 1839"> <tr> <td></td> <td>当社 (完全親会社)</td> <td>㈱くすりの福太郎 (完全子会社)</td> </tr> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>13.12</td> </tr> </table> <p>㈱くすりの福太郎の普通株式1株に対して、当社の株式13.12株を割り当てる。ただし、当社が保有する㈱くすりの福太郎株式71,500株に対しては、株式交換による株式の割当は行わない。</p>	取得の対価 (当社普通株式)	7,445,219 千円	取得に直接要した支出	134,000 千円	取得原価計	7,579,219 千円		当社 (完全親会社)	㈱くすりの福太郎 (完全子会社)	株式交換比率	1	13.12
取得の対価 (当社普通株式)	7,445,219 千円												
取得に直接要した支出	134,000 千円												
取得原価計	7,579,219 千円												
	当社 (完全親会社)	㈱くすりの福太郎 (完全子会社)											
株式交換比率	1	13.12											

前連結会計年度
(自 平成17年5月16日
至 平成18年5月15日)

当連結会計年度
(自 平成18年5月16日
至 平成19年5月15日)

(2) 交換比率の算定方法

当社は、第三者機関である㈱インターリンクに株式交換比率の算定を依頼いたしました。当社の株式価値については、市場株価平均法による算定を行い、㈱くすりの福太郎の株式価値については、ディスカウント・キャッシュ・フロー方式（DFC方式）及び類似会社比較方式による算定を行いました。これらの算定結果を総合的に勘案し、当事者間で協議の上合意し、上記の交換比率を算定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数	評価額
1,633,440株	7,445,219千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

10,685,893千円

(2) 発生原因

今後の事業貢献により期待される超過収益額より発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

20年間で均等償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(平成19年5月15日現在)

流動資産 7,916,536 千円

固定資産 3,883,774 千円

資産合計 11,800,311 千円

流動負債 8,120,093 千円

固定負債 2,384,597 千円

負債合計 10,504,691 千円

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該事業年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

7. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

<p>前連結会計年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)</p>
<p>-----</p>	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、平成19年7月2日開催の取締役会において、平成19年8月10日開催の第45回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>この廃止に伴い、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに役員退職慰労金の打ち切り支給の時期については、各取締役および監査役の退任時とすることが本総会で承認されました。</p> <p>一部の連結子会社についても、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,120	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債				
長期未払金（1年内返済）	714,793	564,211	0.953	—
長期未払金（1年超）	1,145,459	581,247	0.953	平成20年～22年
合計	1,861,372	1,145,459	—	—

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率および残高は期中平均のものを使用しております。

2. 長期未払金（1年内返済）は流動負債の「未払金」、長期未払金（1年超）は固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. その他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
その他の有利子負債				
長期未払金	347,445	192,418	41,384	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月15日)		当事業年度 (平成19年5月15日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		8,953,668		3,178,368	
2. 売掛金	※1	40,609		45,786	
3. 有価証券		1,002,273		3,015,270	
4. 前払費用		799		—	
5. 繰延税金資産		31,431		26,984	
6. 関係会社短期貸付金		829,984		921,956	
7. その他		19,450		267,913	
流動資産合計		10,878,215	27.0	7,456,278	18.1
II 固定資産					
1. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		41		41	
無形固定資産合計		41	0.0	41	0.0
2. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		—		2,800	
(2) 関係会社株式		26,790,439		31,283,814	
(3) 関係会社長期貸付金		2,677,976		2,540,986	
投資その他の資産合計		29,468,415	73.0	33,827,600	81.9
固定資産合計		29,468,456	73.0	33,827,641	81.9
資産合計		40,346,671	100.0	41,283,919	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月15日)		当事業年度 (平成19年5月15日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 未払金			47,314		48,552	
2. 未払費用			2,234		3,126	
3. 未払法人税等			25,812		53,145	
4. 預り金			727		1,644	
5. 前受収益			—		4,145	
6. 賞与引当金			31,475		25,714	
7. 役員賞与引当金			53,441		64,331	
8. その他			19,614		22,260	
流動負債合計			180,620	0.5	222,920	0.6
II 固定負債						
1. 役員退職慰労引当金			2,644		8,350	
2. その他			1,395		930	
固定負債合計			4,039	0.0	9,280	0.0
負債合計			184,659	0.5	232,201	0.6
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			6,438,665	15.9	6,512,738	15.8
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		32,277,236		32,351,259		
資本剰余金合計			32,277,236	80.0	32,351,259	78.3
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		15,020		15,020		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,161,695		861,695		
繰越利益剰余金		270,591		1,275,427		
利益剰余金合計			1,447,307	3.6	2,152,143	5.2
4. 自己株式			△1,198	△0.0	△1,332	△0.0
株主資本合計			40,162,011	99.5	41,014,809	99.3
II 新株予約権			—	—	36,909	0.1
純資産合計			40,162,011	99.5	41,051,718	99.4
負債純資産合計			40,346,671	100.0	41,283,919	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)			当事業年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収入							
1. 手数料収入	※1	639,635			1,112,881		
2. 受取配当金	※1	217,920	857,555	100.0	1,721,310	2,834,192	100.0
II 営業費用							
1. 役員報酬		75,229			120,174		
2. 従業員給与及び手当		99,203			207,898		
3. 賞与引当金繰入額		30,397			25,714		
4. 役員賞与引当金繰入額		53,441			64,331		
5. 退職給付引当金繰入額		2			—		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		2,644			5,706		
7. 福利厚生費		63,309			64,575		
8. 地代家賃等		37,955			27,960		
9. 支払手数料		96,937			219,231		
10. その他		143,326	602,446	70.3	254,351	989,944	34.9
営業利益			255,109	29.7		1,844,248	65.1
III 営業外収益							
1. 受取利息	※1	9,744			50,576		
2. 有価証券利息		1,042			11,399		
3. 消費税差益		2,012			1,230		
4. その他		258	13,057	1.5	475	63,681	2.2
IV 営業外費用							
1. 新株発行費		88,969			—		
2. その他		1,814	90,783	10.5	—	—	
経常利益			177,383	20.7		1,907,929	67.3
V 特別利益							
1. 役員退職慰労引当金取崩益		8,924	8,924	1.0	—	—	—
税引前当期純利益			186,307	21.7		1,907,929	67.3
法人税、住民税及び事業税		3,800			122,886		
法人税等調整額		△31,431	△27,631	△3.2	4,446	127,333	4.5
当期純利益			213,938	24.9		1,780,596	62.8

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日）

	株主資本								株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金		利益剰余金 合計		
平成17年5月 15日 残高 (千円)	10,000	—	—	2,500	174,357	56,652	233,510	—	243,510	243,510
事業年度中の 変動額										
新株の発行	5,938,665	5,995,767	5,995,767						11,934,433	11,934,433
当期純利益						213,938	213,938		213,938	213,938
自己株式の 取得								△1,198	△1,198	△1,198
株式交換に よる変動額 (純額)※1	490,000	25,852,570	25,852,570						26,342,570	26,342,570
会社分割に よる変動額 (純額)※2		428,899	428,899	12,520	987,338		999,858		1,428,757	1,428,757
事業年度中の 変動額合計 (千円)	6,428,665	32,277,236	32,277,236	12,520	987,338	213,938	1,213,797	△1,198	39,918,501	39,918,501
平成18年5月 15日 残高 (千円)	6,438,665	32,277,236	32,277,236	15,020	1,161,695	270,591	1,447,307	△1,198	40,162,011	40,162,011

※1 平成17年11月16日付の㈱ソルハとの株式交換に伴う変動額の純額であります。

※2 平成18年2月16日付の当社を承継会社とする㈱ソルハの会社分割に伴う変動額の純額であります。

当事業年度（自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年5月15日 残高 (千円)	6,438,665	32,277,236	32,277,236	15,020	1,161,695	270,591	1,447,307	△1,198	40,162,011	
事業年度中の変動額										
新株の発行	74,073	74,022	74,022						148,095	
剰余金の配当						△1,075,760	△1,075,760		△1,075,760	
当期純利益						1,780,596	1,780,596		1,780,596	
自己株式の取得								△134	△134	
別途積立金の取崩					△300,000	300,000	-		-	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	74,073	74,022	74,022	-	△300,000	1,004,836	704,836	△134	852,797	
平成19年5月15日 残高 (千円)	6,512,738	32,351,259	32,351,259	15,020	861,695	1,275,427	2,152,143	△1,332	41,014,809	

	新株予約権	純資産合計
平成18年5月15日 残高 (千円)	-	40,162,011
事業年度中の変動額		
新株の発行		148,095
剰余金の配当		△1,075,760
当期純利益		1,780,596
自己株式の取得		△134
別途積立金の取崩		-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	36,909	36,909
事業年度中の変動額合計 (千円)	36,909	889,706
平成19年5月15日 残高 (千円)	36,909	41,051,718

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)	当事業年度 (自 平成18年 5月16日 至 平成19年 5月15日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 繰延資産の処理方法	新株発行費 全額支出時の費用として計上しております。	同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を吟味し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期の繰入額はありません (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、実際支給見込額のうち、当事業年度負担分を引当計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額を引当計上しております。 (4) 退職給付引当金 (追加情報) 当社の退職給付制度は、適格退職年金制度と退職一時金制度を採用していましたが、平成17年6月1日から、確定拠出年金制度および前払給与制度へ全面移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は軽微であります。 (5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 5月16日 至 平成19年 5月15日)</p>
<p>1. 役員賞与に関する会計基準 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ53,441千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は40,162,011千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>3. ストック・オプション等に関する会計基準 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ36,909千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 5月16日 至 平成19年 5月15日)</p>																				
<p>1. 貸借対照表</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当事業年度末残高15,358千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>																				
<p>2. 損益計算書</p> <p>(1) 前事業年度まで営業費用については「営業費用」の科目で一括掲記しておりましたが、当事業年度より適当と認められる費用に分類し、当該費用を示す名称を付した科目をもって掲記することに変更いたしました。なお、前事業年度における各科目の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">63,240千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">4,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃等</td> <td style="text-align: right;">1,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,185千円</td> </tr> </table> <p>(2) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「消費税差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「消費税差益」の金額は154千円であります。</p>	役員報酬	63,240千円	従業員給与及び手当	4,467千円	賞与引当金繰入額	715千円	役員賞与引当金繰入額	—	退職給付引当金繰入額	—	役員退職慰労引当金繰入額	4,185千円	福利厚生費	—	地代家賃等	1,093千円	支払手数料	263千円	その他	4,185千円	<p style="text-align: center;">—————</p>
役員報酬	63,240千円																				
従業員給与及び手当	4,467千円																				
賞与引当金繰入額	715千円																				
役員賞与引当金繰入額	—																				
退職給付引当金繰入額	—																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,185千円																				
福利厚生費	—																				
地代家賃等	1,093千円																				
支払手数料	263千円																				
その他	4,185千円																				

追加情報

前事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)	当事業年度 (自 平成18年 5月16日 至 平成19年 5月15日)
1. 計上区分の変更 関係会社からの受取配当金は前事業年度においては営業外収益として計上していましたが、定款目的の変更に伴い、当事業年度より営業収益とすることにいたしました。この変更により、営業収益および営業利益が前事業年度と比較してそれぞれ217,920千円増加しておりますが、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。	—————
2. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 平成17年11月16日付の株式交換に伴い資本金が1億円超となったため、外形標準課税の適用を受けることとなりました。そのため、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）に基づき、当事業年度から法人事業税の付加価値割および資本割22,012千円を営業費用として計上しております。	—————
3. 財政状態・経営成績の変動について 当社は、平成17年11月16日に持株会社としての事業を開始しております。 このため、当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年5月15日)	当事業年度 (平成19年5月15日)
※1. 関係会社に対する主な資産	※1. 関係会社に対する主な資産
売掛金 39,977千円	売掛金 43,706千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)	当事業年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
手数料収入 630,944千円	手数料収入 1,096,098千円
受取配当金 217,920千円	受取配当金 1,721,310千円
受取利息 9,238千円	受取利息 49,330千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	—	249	—	249
合計	—	249	—	249

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加249株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	249	30	—	279
合計	249	30	—	279

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)	当事業年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年5月15日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年5月15日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年5月15日)	当事業年度 (平成19年5月15日)
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>内訳 (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 8,894</p> <p>賞与引当金 12,280</p> <p>未払社会保険料 2,481</p> <p>繰越欠損金 11,292</p> <p>長期未払金 751</p> <p>役員退職慰労引当金 1,068</p> <p>その他 68</p> <p>評価性引当額 <u>△5,405</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>31,431</u></p>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>内訳 (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 13,822</p> <p>賞与引当金 10,388</p> <p>未払社会保険料 2,012</p> <p>長期未払金 803</p> <p>役員退職慰労引当金 3,373</p> <p>その他 385</p> <p>評価性引当額 <u>△3,801</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>26,984</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金益金不算入 <u>△23.6</u></p> <p>役員賞与引当金 11.6</p> <p>交際費 0.7</p> <p>住民税均等割 2.0</p> <p>評価性引当額 <u>△47.4</u></p> <p>その他 1.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△14.8</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金益金不算入 <u>△36.5</u></p> <p>役員賞与引当金 1.4</p> <p>交際費等 0.6</p> <p>株式報酬費用 0.8</p> <p>住民税均等割 0.2</p> <p>その他 <u>△0.2</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>6.7</u></p>
<p>3. 税効果会計に使用する法定実効税率の変更</p> <p>当社は、平成17年11月16日付の株式交換に伴い資本金が1億円超となったため、外形標準課税の適用を受けることとなりました。そのため、法定実効税率を前事業年度の41.5%から40.4%に変更いたしました。なお、当該税率変更による影響は、軽微であります。</p>	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)		当事業年度 (自 平成18年 5月16日 至 平成19年 5月15日)	
1株当たり純資産額	1,830.16円	1株当たり純資産額	1,866.43円
1株当たり当期純利益金額	17.73円	1株当たり当期純利益金額	81.07円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	17.65円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	80.75円

(注) 1. 当社は、平成17年7月23日付で株式1株につき992.6株の株式分割を行っております。

なお、当該株式分割が前々期首に行われたと仮定した場合の前々事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

前々事業年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)	
1株当たり純資産額	66.30円
1株当たり当期純利益金額	15.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)	当事業年度 (自 平成18年 5月16日 至 平成19年 5月15日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	213,938	1,780,596
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	
普通株式に係る当期純利益 (千円)	213,938	1,780,596
期中平均株式数 (株)	12,064,246	21,963,802
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	58,920	86,640
(うち新株予約権)	(58,920)	(86,640)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)	当事業年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)
_____	<p>(株式交換による(株)くすりの福太郎の完全子会社化)</p> <p>平成19年5月16日付で、(株)くすりの福太郎を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。</p> <p>概要は、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。</p>
_____	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>平成19年7月2日開催の取締役会において、平成19年8月10日開催の第45回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>この廃止に伴い、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに役員退職慰労金の打ち切り支給の時期については、各取締役および監査役の退任時とすることが本総会で承認されました。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		㈱ウイング	56	2,800
		計	56	2,800

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(外国投資信託) ドイチェ マネープラス	300,000	3,015,270
		計	300,000	3,015,270

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	41	—	—	41
無形固定資産計	—	—	—	41	—	—	41

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	31,475	25,714	31,475	—	25,714
役員賞与引当金	53,441	64,331	53,441	—	64,331
役員退職慰労引当金	2,644	5,706	—	—	8,350

(2) 【主な資産および負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	—
預金	
普通預金	3,173,300
別段預金	5,068
小計	3,178,368
合計	3,178,368

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ツルハ	29,794
(株)リバース	8,123
(株)ツルハコーポレーション東北	2,817
(株)ツルハコーポレーション北海道	1,597
(株)ツルハコーポレーション北北海道	1,341
その他	2,111
合計	45,786

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
40,609	1,168,525	1,163,348	45,786	96.2	13.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

② 固定資産

イ. 関係会社株式

区分	金額 (千円)
(株)ツルハ	26,449,020
(株)くすりの福太郎	4,493,375
(株)リバース	341,419
合計	31,283,814

ロ. 関係会社長期貸付金

区分	金額 (千円)
(株)ツルハ	1,416,644
(株)リバース	574,342
(株)ツルハファーマシー	550,000
合計	2,540,986

(3) 【その他】

平成17年11月16日の株式交換により完全子会社となった㈱ツルハの最近2連結会計年度に係る連結財務諸表

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月15日)		当連結会計年度 (平成19年5月15日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		6,553,249		5,626,573		
2. 売掛金		1,648,345		1,968,198		
3. 有価証券		22,240		22,289		
4. たな卸資産		17,606,118		20,148,546		
5. 繰延税金資産		617,046		873,984		
6. その他		1,721,723		2,165,594		
流動資産合計		28,168,724	48.3	30,805,186	47.7	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		7,791,739		9,191,057		
減価償却累計額		2,953,163	4,838,576	3,332,699	5,858,358	
2. 機械装置及び運搬具		30,957		21,832		
減価償却累計額		27,690	3,266	20,002	1,830	
3. 器具備品		8,833,585		9,188,352		
減価償却累計額		5,644,367	3,189,218	5,821,471	3,366,880	
4. 土地			1,951,128		1,997,638	
5. 建設仮勘定			4,922		6,849	
有形固定資産合計		9,987,111	17.1	11,231,557	17.4	
(2) 無形固定資産						
1. のれん			186,801		1,522,395	
2. ソフトウェア			256,705		251,936	
3. 電話加入権			32,174		33,699	
4. その他			44,567		45,067	
無形固定資産合計			520,247		1,853,098	2.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月15日)		当連結会計年度 (平成19年5月15日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	※1				
1. 投資有価証券		7,608,315		6,927,470	
2. 長期貸付金		25,017		16,274	
3. 繰延税金資産		4,160		4,078	
4. 差入保証金		11,053,087		12,558,088	
5. その他		1,086,716		1,307,505	
6. 貸倒引当金		△120,614		△102,816	
投資その他の資産合計		19,656,682	33.7	20,710,599	32.0
固定資産合計		30,164,042	51.7	33,795,255	52.3
資産合計		58,332,766	100.0	64,600,441	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	12,111,628		14,046,241		
2. 1年内返済予定長期借入金	499,992		499,992		
3. 未払金	2,920,778		3,680,557		
4. 未払法人税等	961,975		2,176,879		
5. 賞与引当金	1,038,581		1,251,080		
6. 役員賞与引当金	94,074		108,183		
7. その他	386,458		349,740		
流動負債合計	18,013,488	30.9	22,112,675	34.2	
II 固定負債					
1. 長期借入金	1,916,636		1,966,644		
2. 繰延税金負債	2,442,668		2,257,890		
3. 役員退職慰労引当金	282,326		289,022		
4. その他	2,020,865		1,498,213		
固定負債合計	6,662,495	11.4	6,011,769	9.3	
負債合計	24,675,983	42.3	28,124,444	43.5	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月15日)		当連結会計年度 (平成19年5月15日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		4,252,540	7.3	4,252,540	6.6
2. 資本剰余金		4,269,580	7.3	4,269,580	6.6
3. 利益剰余金		21,030,139	36.1	24,255,137	37.5
株主資本合計		29,552,260	50.7	32,777,258	50.7
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		4,104,521	7.0	3,698,738	5.8
評価・換算差額等合計		4,104,521	7.0	3,698,738	5.8
純資産合計		33,656,782	57.7	36,475,996	56.5
負債純資産合計		58,332,766	100.0	64,600,441	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)			当連結会計年度 (自 平成18年 5月16日 至 平成19年 5月15日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			157,475,111	100.0		162,977,441	100.0
II 売上原価			116,627,199	74.1		119,782,265	73.5
売上総利益			40,847,912	25.9		43,195,176	26.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 従業員給与及び手当		12,486,305			12,895,932		
2. 従業員賞与		1,355,314			1,222,339		
3. 賞与引当金繰入額		1,103,515			1,251,080		
4. 役員賞与引当金繰入額		108,973			108,183		
5. 退職給付引当金繰入額		11,902			—		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		9,576			6,696		
7. 地代家賃等		6,411,443			6,923,228		
8. その他		12,095,367	33,582,398	21.3	12,453,593	34,861,053	21.4
営業利益			7,265,514	4.6		8,334,122	5.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		46,783			57,951		
2. 受取配当金		31,577			41,878		
3. 備品受贈益		372,509			377,636		
4. その他		150,896	601,767	0.4	162,306	639,771	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		9,542			34,926		
2. 割賦利息		19,786			13,413		
3. その他		439	29,767	0.0	8,102	56,441	0.0
経常利益			7,837,514	5.0		8,917,452	5.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)			当連結会計年度 (自 平成18年 5月16日 至 平成19年 5月15日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	400			1,333		
2. 退職給付引当金取崩益		781,522			—		
3. 貸倒引当金戻入額		38,648	820,571	0.5	17,798	19,131	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	108,506			284,760		
2. 固定資産売却損	※3	46,139			146		
3. 減損損失	※4	314,661			—		
4. 固定資産臨時償却	※5	—			66,812		
5. リース解約金		631			60,451		
6. 関係会社清算損		853	470,793	0.3	—	412,170	0.3
税金等調整前当期純利益			8,187,292	5.2		8,524,414	5.2
法人税、住民税及び事業税		2,976,934			3,744,677		
法人税等調整額		566,335	3,543,269	2.3	△166,571	3,578,105	2.2
当期純利益			4,644,022	2.9		4,946,308	3.0

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成17年5月16日 至平成18年5月15日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月15日 残高 (千円)	4,188,184	4,634,122	19,022,282	△976	27,843,612
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	64,356	64,356			128,713
剰余金の配当			△1,145,346		△1,145,346
利益処分による役員賞与			△142,233		△142,233
当期純利益			4,644,022		4,644,022
自己株式の取得				△126	△126
株式交換による変動額 (純額) ※1				1,102	1,102
会社分割による変動額 (純額) ※2		△428,899	△999,858		△1,428,757
連結除外による変動額 ※3			△348,727		△348,727
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	64,356	△364,542	2,007,857	976	1,708,647
平成18年5月15日 残高 (千円)	4,252,540	4,269,580	21,030,139	—	29,552,260

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年5月15日 残高 (千円)	2,421,093	2,421,093	30,264,706
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			128,713
剰余金の配当			△1,145,346
利益処分による役員賞与			△142,233
当期純利益			4,644,022
自己株式の取得			△126
株式交換による変動額 (純額) ※1			1,102
会社分割による変動額 (純額) ※2			△1,428,757
連結除外による変動額 ※3	△937	△937	△349,665
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	1,684,366	1,684,366	1,684,366
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,683,428	1,683,428	3,392,076
平成18年5月15日 残高 (千円)	4,104,521	4,104,521	33,656,782

(注) ※1 平成17年11月16日付の㈱ツルハホールディングスとの株式交換により、親会社株式となったものであります。

※2 平成18年2月16日付の㈱ツルハホールディングスを継承会社とする会社分割に伴う変動額であります。

※3 上記の会社分割により連結除外となった子会社に係る変動額であります。

当連結会計年度（自平成18年5月16日 至平成19年5月15日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年5月15日 残高 (千円)	4,252,540	4,269,580	21,030,139	29,552,260
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△1,721,310	△1,721,310
当期純利益			4,946,308	4,946,308
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	3,224,997	3,224,997
平成19年5月15日 残高 (千円)	4,252,540	4,269,580	24,255,137	32,777,258

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年5月15日 残高 (千円)	4,104,521	4,104,521	33,656,782
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,721,310
当期純利益			4,946,308
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△405,783	△405,783	△405,783
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△405,783	△405,483	2,819,214
平成19年5月15日 残高 (千円)	3,698,738	3,698,738	36,475,996

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		8,187,292	8,524,414
2. 減価償却費		1,765,626	1,610,370
3. 貸倒引当金の減少額		△38,648	△17,798
4. 賞与引当金の増加額 (△減少額)		△188,763	212,499
5. 役員賞与引当金の増加額		108,973	14,109
6. 退職給付引当金の減少額		△1,557,656	—
7. 役員退職慰労引当金の増加額		4,406	6,696
8. 受取利息及び受取配当金		△78,361	△99,829
9. 支払利息及び割賦利息		29,328	48,339
10. 備品受贈益		△372,509	△377,636
11. 固定資産除却損		108,506	284,760
12. 固定資産売却損		46,139	146
13. 減損損失		314,661	—
14. 固定資産売却益		△400	△1,333
15. 売上債権の減少額 (△増加額)		168,908	△319,852
16. たな卸資産の増加額		△2,585,308	△2,235,688
17. 仕入債務の増加額 (△減少額)		△5,725,675	1,934,612
18. 未払消費税等の増加額 (△減少額)		22,702	△68,987
19. 役員賞与の支払額		△142,233	—
20. その他		△298,081	87,205
小計		△231,092	9,602,027
21. 利息及び配当金の受取額		33,322	51,565
22. 利息の支払額		△29,437	△48,339
23. 法人税等の支払額		△3,653,848	△2,599,519
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,881,056	7,005,734

		前連結会計年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻による収入		3,720	700,000
2. 有形固定資産の取得による支出		△1,650,894	△2,198,709
3. 有形固定資産の売却による収入		152,881	52,513
4. ソフトウェアの取得による支出		△95,733	△116,467
5. 事業譲受による支出	※1	—	△2,525,000
6. 貸付による支出		△1,802	△880
7. 貸付金の回収による収入		11,785	8,854
8. 差入保証金の支出		△1,161,024	△2,166,874
9. 差入保証金の返還		578,781	657,848
10. その他		79,368	28,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,082,917	△5,560,043
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		900,000	—
2. 短期借入金の返済による支出		△900,000	—
3. 長期借入れによる収入		2,500,000	550,000
4. 長期借入金の返済による支出		△99,692	△499,992
5. 新株発行による収入		128,713	—
6. 自己株式の取得による支出		△126	—
7. 配当金の支払額		△1,145,668	△1,722,836
8. その他		612	510
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,383,838	△1,672,318
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		△4,580,135	△226,627
V 現金及び現金同等物の期首残高		10,593,936	5,869,489
VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△144,311	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※2	5,869,489	5,642,862

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月16日 至 平成19年 5月15日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 株式会社ツルハコーポレーション東北 株式会社ツルハコーポレーション北北海道 株式会社ツルハコーポレーション南北海道 株式会社ツルハファーマシー 株式会社リバーズは会社分割に伴い、子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除いております。 ただし、連結上は分割日を平成18年5月15日とみなしたため、当連結会計年度においては損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社ベース (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 持分法適用会社はありません。</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 株式会社ツルハコーポレーション東北 株式会社ツルハコーポレーション北北海道 株式会社ツルハコーポレーション南北海道 株式会社ツルハファーマシー</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 売価還元法による原価法</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 器具備品 4～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、のれんについては5年間の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を吟味し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、実際支給見込額のうち、当期帰属分を引当計上しております。</p>	<p>① 有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 消費税等の会計処理</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額を引当計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社および連結子会社の一部は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年6月に確定拠出年金制度および前払給与制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として781,522千円計上されております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年で均等償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。 なお、重要性のないものについては、一括償却しております。</p> <p>同左</p>

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 5月16日 至 平成19年 5月15日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年 8月 9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は314,661千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>1. _____</p>
<p>2. 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ108,973千円減少しております。</p>	<p>2. _____</p>
<p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は33,656,782千円であります。</p>	<p>3. _____</p>
<p>4. _____</p>	<p>4. 企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成15年10月31日企業会計審議会））、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7号 平成17年12月27日）および、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日）を適用しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年5月15日)	当連結会計年度 (平成19年5月15日)																																
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社会福祉法人鶴翔福祉会</td> <td style="text-align: right;">69,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">南部製箸(株)</td> <td style="text-align: right;">32,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)リバース</td> <td style="text-align: right;">22,341千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,889千円</td> </tr> </table> <p>当社は一部の店舗の差入保証金710,319千円について、金融機関および貸主との間で代位預託契約を締結しており、当該契約に基づき、金融機関は、貸主に対して差入保証金相当額710,319千円を当社に代わって預託しております。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,700,000千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	10,000千円	社会福祉法人鶴翔福祉会	69,248千円	南部製箸(株)	32,300千円	(株)リバース	22,341千円	計	123,889千円	当座貸越極度額	4,700,000千円	借入実行残高	—	差引額	4,700,000千円	<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社会福祉法人鶴翔福祉会</td> <td style="text-align: right;">55,398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">南部製箸(株)</td> <td style="text-align: right;">27,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)リバース</td> <td style="text-align: right;">28,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,810千円</td> </tr> </table> <p>当社は一部の店舗の差入保証金885,356千円について、金融機関および貸主との間で代位預託契約を締結しており、当該契約に基づき、金融機関は、貸主に対して差入保証金相当額885,356千円を当社に代わって預託しております。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,700,000千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	10,000千円	社会福祉法人鶴翔福祉会	55,398千円	南部製箸(株)	27,500千円	(株)リバース	28,911千円	計	111,810千円	当座貸越極度額	4,700,000千円	借入実行残高	—	差引額	4,700,000千円
関係会社株式	10,000千円																																
社会福祉法人鶴翔福祉会	69,248千円																																
南部製箸(株)	32,300千円																																
(株)リバース	22,341千円																																
計	123,889千円																																
当座貸越極度額	4,700,000千円																																
借入実行残高	—																																
差引額	4,700,000千円																																
関係会社株式	10,000千円																																
社会福祉法人鶴翔福祉会	55,398千円																																
南部製箸(株)	27,500千円																																
(株)リバース	28,911千円																																
計	111,810千円																																
当座貸越極度額	4,700,000千円																																
借入実行残高	—																																
差引額	4,700,000千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月16日 至 平成19年 5月15日)																																										
<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">359千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">64,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">36,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">963千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,506千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">43,133千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,006千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,139千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失の内訳 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失314,661千円を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道札幌市他</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗および土地や、土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能性額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額またはそれに準じる方法により算定しております。</p> <p>※5 _____</p>	機械装置及び運搬具	359千円	その他	41千円	計	400千円	建物及び構築物	64,109千円	器具備品	36,433千円	差入保証金	7,000千円	その他	963千円	計	108,506千円	建物及び構築物	43,133千円	土地	3,006千円	計	46,139千円	場所	用途	種類	北海道札幌市他	事業用資産	土地	<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,333千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">223,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">19,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,693千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,760千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">146千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産臨時償却は、店舗POS端末機器を新型へ入れ替え導入を進めており、今後使用しなくなる旧型POS端末機器の減価償却予定額を計上しております。</p>	土地	1,333千円	建物及び構築物	35,429千円	器具備品	223,013千円	差入保証金	19,625千円	その他	6,693千円	計	284,760千円	機械装置及び運搬具	146千円
機械装置及び運搬具	359千円																																										
その他	41千円																																										
計	400千円																																										
建物及び構築物	64,109千円																																										
器具備品	36,433千円																																										
差入保証金	7,000千円																																										
その他	963千円																																										
計	108,506千円																																										
建物及び構築物	43,133千円																																										
土地	3,006千円																																										
計	46,139千円																																										
場所	用途	種類																																									
北海道札幌市他	事業用資産	土地																																									
土地	1,333千円																																										
建物及び構築物	35,429千円																																										
器具備品	223,013千円																																										
差入保証金	19,625千円																																										
その他	6,693千円																																										
計	284,760千円																																										
機械装置及び運搬具	146千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	19,071,374	54,300	—	19,125,674
合計	19,071,374	54,300	—	19,125,674
自己株式				
普通株式(注)2. 3.	350	35	385	—
合計	350	35	385	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加54,300株は、新株引受権の権利行使による新株の発行による46,100株、新株予約権の権利行使による新株発行による8,200株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加35株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少385株は、平成17年11月16日付の(株)ツルハホールディングスとの株式交換により親会社株式となったものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月11日 定時株主総会	普通株式	762,840	40	平成17年5月15日	平成17年8月12日
平成18年1月5日 取締役会	普通株式	382,505	20	平成17年11月15日	平成18年1月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月10日 定時株主総会	普通株式	860,655	利益剰余金	45	平成18年5月15日	平成18年8月11日

当連結会計年度（自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,125,674	—	—	19,125,674
合計	19,125,674	—	—	19,125,674

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月10日 定時株主総会	普通株式	860,655	45	平成18年5月15日	平成18年8月11日
平成19年1月5日 取締役会	普通株式	860,655	45	平成18年11月15日	平成19年1月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月10日 定時株主総会	普通株式	860,655	利益剰余金	45	平成19年5月15日	平成19年8月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)
※1	※1 ㈱信陽堂薬局からの事業の譲受により増加した資産の主な内訳 流動資産 310,152千円 有形固定資産 713,790千円 無形固定資産 1,400,010千円 投資等 101,047千円 固定資産計 2,214,847千円 資産合計 2,525,000千円
※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月15日現在) 現金及び預金勘定 6,553,249千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △706,000千円 有価証券 22,240千円 現金及び現金同等物 5,869,489千円	※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月15日現在) 現金及び預金勘定 5,626,573千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △6,000千円 有価証券 22,289千円 現金及び現金同等物 5,642,862千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)				当連結会計年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	451,848	13,733	438,114	建物及び構築物	1,259,669	63,822	1,195,847
器具備品	574,188	228,616	345,571	器具備品	1,509,152	297,001	1,212,150
合計	1,026,036	242,350	783,686	合計	2,768,821	360,823	2,407,998
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 91,011千円				1年内 273,657千円			
1年超 675,368千円				1年超 2,084,918千円			
合計 766,379千円				合計 2,358,576千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 112,812千円				支払リース料 318,672千円			
減価償却費相当額 92,982千円				減価償却費相当額 289,092千円			
支払利息相当額 33,694千円				支払利息相当額 120,164千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
				1年内 225,560千円			
				1年超 3,328,239千円			
				合計 3,553,799千円			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年5月15日）			当連結会計年度（平成19年5月15日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	709,622	7,596,465	6,886,843	701,569	6,907,835	6,206,265
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	709,622	7,596,465	6,886,843	701,569	6,907,835	6,206,265
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	1,911	1,849	△62	9,964	9,635	△329
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,911	1,849	△62	9,964	9,635	△329
	合計	711,533	7,598,315	6,886,781	711,533	6,917,470	6,205,936

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成18年5月15日）	当連結会計年度 （平成19年5月15日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	10,000	10,000
MMF	22,240	22,289

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日）及び当連結会計年度（自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日）においては、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年6月に確定拠出年金制度および前払給与制度へ移行いたしました。

(注) 前連結会計年度における確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

項目	金額
退職給付債務の減少	2,500,828千円
年金資産	△842,843千円
未認識数理計算上の差異	△89,418千円
退職給付引当金の減少	1,568,566千円

また、確定拠出年金制度への資産移管額は416,025千円であり、5年間で移管する予定であります。なお、前連結会計年度末時点の未移管額409,382千円は、未払金、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

2. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)
(1) 勤務費用	11,175千円	—
(2) 利息費用	—	—
(3) 期待運用収益(減算)	—	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	—	—
(6) 退職給付費用 (1)+(2)-(3)+(4)+(5)	11,175千円	—
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う利益	△781,522千円	—
(8) その他	167,069千円	183,232千円
計	△603,277千円	183,232千円

(注) 「(8)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役11名および当社従業員389名	当社の監査役4名、子会社取締役15名、子会社従業員102名	当社の取締役11名、当社監査役4名、当社従業員596名、子会社取締役4名、子会社従業員37名
ストック・オプション数(注)	普通株式 162,500株	普通株式 76,800株	普通株式 265,200株
付与日	平成13年9月20日	平成14年9月20日	平成16年10月6日
権利確定条件	権利行使時においても当社および当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または従業員であること。	同左	同左
対象勤務期間	規定はありません。	同左	同左
権利行使期間	2年間(自 平成15年8月10日 至 平成17年8月9日)	2年間(自 平成16年8月14日 至 平成18年8月13日)	2年間(自 平成18年8月13日 至 平成20年8月12日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成18年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	265,200
付与	—	—	—
失効	—	—	4,800
権利確定	—	—	260,400
その他 (注)	—	—	260,400
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	71,400	51,800	—
権利確定	—	—	—
権利行使	46,100	8,200	—
失効	25,300	—	—
その他 (注)	—	43,600	—
未行使残	—	—	—

(注) 平成17年11月16日付における株式交換により(株)ツルハホールディングスに権利義務を承継しております。

②単価情報

	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格(円)	2,294	2,800	3,038
行使時平均株価(円)	3,604	3,677	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—

当連結会計年度(自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)

該当事項はありません。

(企業結合関係)

当連結会計年度(自平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)

(パーチェス法適用関係)

1. 相手先企業の名称、結合した事業内容、事業結合を行なった理由、事業結合日及び法的形式を含む事業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び結合した事業内容

当社が平成19年4月6日をもって(株)信陽堂薬局のドラッグストア事業を譲受けました。

(2) 事業結合を行なった主な理由

当社ドミナント出店施策と合致し、千葉県下および関東地区の事業拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成19年4月6日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受契約

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年4月6日～平成19年5月15日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価 2,641,949千円 (内訳 現金2,641,949千円)

4. 発生したのれんの金額等

(1) のれん金額

1,399,684千円

(2) 発生原因

今後の事業貢献により期待される超過収益額より発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債並びにその内訳

流動資産 310,152千円

固定資産 2,214,847千円

資産合計 2,525,000千円

6. 事業の取得が連結会計年度開始日の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受につき概算額の重要性が低いため試算しておりません。

なお、当該影響額については、監査証明を受けておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年5月15日)	当連結会計年度 (平成19年5月15日)
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 76,114千円</p> <p>賞与引当金 420,022千円</p> <p>未払社会保険料 52,968千円</p> <p>未払事業所税 14,561千円</p> <p>欠損金 19,767千円</p> <p>長期未払金 165,390千円</p> <p>役員退職慰労引当金 114,059千円</p> <p>貸倒引当金 29,277千円</p> <p>投資有価証券評価損 54,944千円</p> <p>その他 52,405千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>999,510千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 2,782,259$千円</p> <p>特別償却準備金 $\Delta 4,854$千円</p> <p>その他 $\Delta 33,857$千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>$\Delta 2,820,970$千円</u></p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <u>$\Delta 1,821,460$千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>流動資産－繰延税金資産 617,046</p> <p>固定資産－繰延税金資産 4,160</p> <p>固定負債－繰延税金負債 $\Delta 2,442,668$</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費 0.1</p> <p>受取配当金 $\Delta 0.6$</p> <p>役員賞与引当金 0.5</p> <p>減損損失 1.4</p> <p>繰越欠損金 $\Delta 0.1$</p> <p>住民税均等割 1.0</p> <p>その他 0.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.3</u></p>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 168,116千円</p> <p>賞与引当金 505,436千円</p> <p>未払社会保険料 63,280千円</p> <p>未払事業所税 25,882千円</p> <p>長期未払金 128,285千円</p> <p>役員退職慰労引当金 116,764千円</p> <p>貸倒引当金 22,086千円</p> <p>投資有価証券評価損 54,944千円</p> <p>固定資産臨時償却 26,992千円</p> <p>リース解約損 11,545千円</p> <p>減損損失 $\Delta 110,815$千円</p> <p>その他 44,351千円</p> <p>評価性引当額 <u>$\Delta 110,815$千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 1,167,685千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 2,507,197$千円</p> <p>その他 $\Delta 40,315$千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>$\Delta 2,547,513$千円</u></p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <u>$\Delta 1,379,827$千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>流動資産－繰延税金資産 873,984</p> <p>固定資産－繰延税金資産 4,078</p> <p>固定負債－繰延税金負債 $\Delta 2,257,890$</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年5月16日 至平成18年5月15日)および当連結会計年度(自平成18年5月16日 至平成19年5月15日)において医薬品・化粧品等を中心とした物販事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年5月16日 至平成18年5月15日)および当連結会計年度(自平成18年5月16日 至平成19年5月15日)において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度(自平成17年5月16日 至平成18年5月15日)および当連結会計年度(自平成18年5月16日 至平成19年5月15日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年5月16日 至平成18年5月15日)

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ツルハホールディングス	札幌市東区	6,438,665	持株会社	(被所有)直接100.0	兼任8名	経営指導及び業務委託	資金の借入	2,500,000	1年内返済予定長期借入金	499,992
								長期借入金		1,916,636	
								経営指導料の支払	576,022	未払金	25,372
								配当金の支払	72,640	-	-
長期借入金利息の支払	9,142	-	-								

(2) 役員および個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	鶴羽 肇	-	-	当社取締役会長	(被所有)直接4.40	-	-	店舗賃貸借に伴う連帯保証	47,689	-	-

(注) 1. 上記(1)~(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

経営指導料については双方協議のうえ合理的に決定しており、長期借入金利息については市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。また、店舗賃貸借に伴う連帯保証に対して保証料等の支払は行っておりません。

3. 当社は、鶴羽 肇より8店舗の賃貸借契約に伴い連帯保証を受けており、連帯保証の取引金額は、8店舗の地代家賃(年額)であります。

当連結会計年度（自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ツルハホールディングス	札幌市東区	6,512,738	持株会社	(被所有)直接100.0	兼任 8名	経営指導及び業務委託	資金の借入	-	1年内返済予定長期借入金	499,992
										長期借入金	1,416,644
								経営指導料の支払	968,157	未払金	29,794
								長期借入金利息の支払	34,270	前払費用	1,327

(2) 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	鶴羽 肇	-	-	当社取締役会長	-	-	-	店舗賃貸借に伴う連帯保証	41,054	-	-

- (注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等
 経営指導料については双方協議のうえ合理的に決定しており、長期借入金利息については市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。また、店舗賃貸借に伴う連帯保証に対して保証料等の支払は行っておりません。
3. 当社は、鶴羽 肇より7店舗の賃貸借契約に伴い連帯保証を受けており、連帯保証の取引金額は、7店舗の地代家賃（年額）であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)
1株当たり純資産額 1,759円77銭	1株当たり純資産額 1,907円17銭
1株当たり当期純利益金額 242円99銭	1株当たり当期純利益金額 258円62銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 242円51銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載してお りません。

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,644,022	4,946,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,644,022	4,946,308
期中平均株式数(株)	19,112,110	19,125,674
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	37,749	—
(うち新株予約権)	(31,252)	(—)
(うち新株引受権)	(6,497)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)
	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、平成19年7月2日開催の取締役会において、平成19年8月10日開催の第32回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>この廃止に伴い、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに役員退職慰労金の打ち切り支給の時期については、各取締役および監査役の退任時とすることが本総会で承認されました。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

- ⑤ 連結附属明細表
社債明細表
該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	499,992	499,992	1.579	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,916,636	1,966,644	1.579	平成24年
その他の有利子負債				
長期未払金（1年内返済）	688,684	538,999	0.924	—
長期未払金（1年超）	1,106,795	567,796	0.924	平成20年～22年
合計	4,212,108	3,573,431	—	—

- (注) 1. 平均利率を算定する際の利率および残高は期中平均のものを使用しております。
2. 長期未払金（1年内返済）は流動負債の「未払金」、長期未払金（1年超）は固定負債の「その他」に含めて表示しております。
3. 長期借入金およびその他の有利子負債（いずれも1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	499,992	499,992	416,660	550,000
その他の有利子負債				
長期未払金	339,141	188,013	40,641	—

- (2) その他
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月16日から5月15日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内に開催
基準日	5月15日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	11月15日 5月15日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tsuruha-hd.co.jp
株主に対する特典	あり

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第44期）（自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日）平成18年8月11日関東財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書
平成18年10月11日関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書の訂正報告書
訂正報告書（上記2の臨時報告書の訂正報告書）を平成18年10月18日関東財務局長に提出。
- (4) 半期報告書
（第45期中）（自 平成18年5月16日 至 平成18年11月15日）平成19年2月9日関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書
平成19年3月2日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年8月10日

株式会社ツルハホールディングス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツルハホールディングスの平成17年5月16日から平成18年5月15日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツルハホールディングス及び連結子会社の平成18年5月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月10日

株式会社ツルハホールディングス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツルハホールディングスの平成18年5月16日から平成19年5月15日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツルハホールディングス及び連結子会社の平成19年5月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月16日に株式交換により株式会社くすりの福太郎を完全子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8月10日

株式会社ツルハホールディングス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツルハホールディングスの平成17年5月16日から平成18年5月15日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方針並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツルハホールディングスの平成18年5月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当該事業年度より役員賞与に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月10日

株式会社ツルハホールディングス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツルハホールディングスの平成18年5月16日から平成19年5月15日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツルハホールディングスの平成19年5月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月16日に株式交換により株式会社くすりの福太郎を完全子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。